

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年7月3日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）（愛称：四国の未来（年2回））

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

2020年7月4日から2020年12月25日まで（継続申込期間）
（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとしします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとしします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。
株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとしします。

ロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、シカゴ商品取引所における米国債先物取引、ユーレックス・ドイツにおけるドイツ国債先物取引またはICEフューチャーズ・ヨーロッパにおけるイギリス国債先物取引のいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする 受益権の取得および換金の申込みの受付けは行ないません。

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日()の午後3時までには受付けた取得および換金の申込み(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを)、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日()の取扱いとなります。

()前 の申込受付中止日を除きます。

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします(以下同じ。)。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、わが国の株式および海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	資産複合
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券）））
	決算頻度	年2回
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」…目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「資産複合」…目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」…組入れている資産
- ・「資産複合 資産配分固定型」…目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
- ・「年2回」…目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」…目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ

- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般	年2回	日本	ファミリー ファンド	あり ()
公債	年4回	北米		
社債	年6回 (隔月)	欧州		
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 資産複合 資産配分固定型 (株式、債券))	その他 ()	中南米		
資産複合 ()		アフリカ		
資産配分固定型		中近東 (中東)		
資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

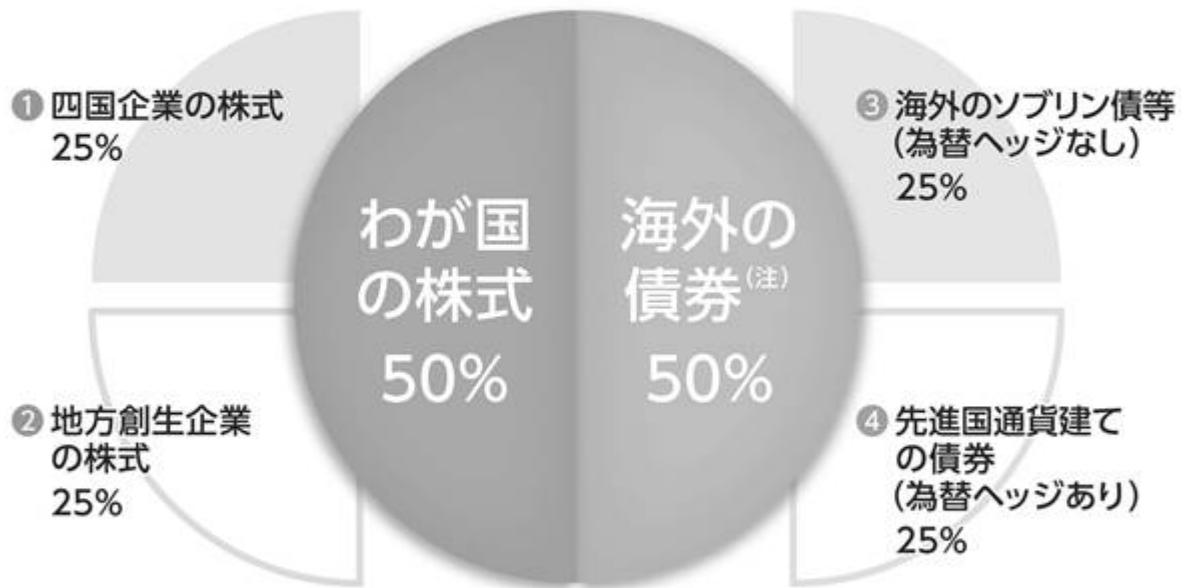
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >



四国企業および地方創生企業の株式ならびに海外の債券に投資 します。

- 各資産について、下記の組入比率を目処に投資します。



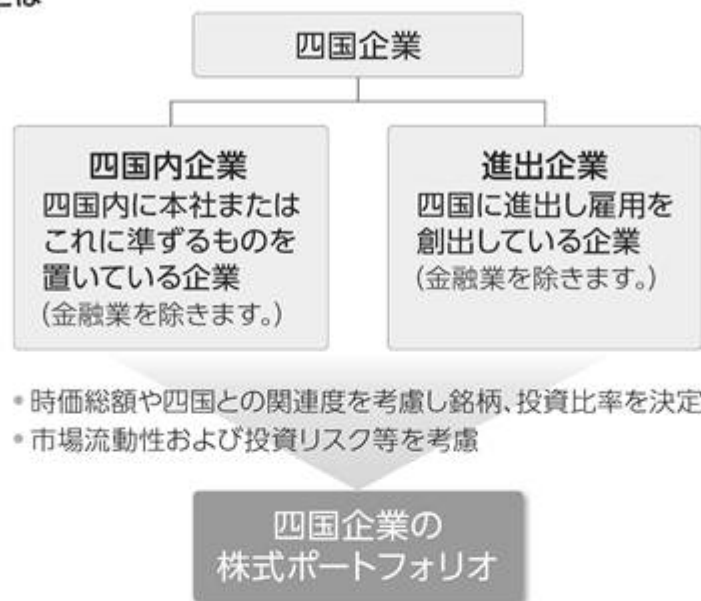
(注) ④先進国通貨建ての債券においては、円建ての債券に投資する場合があります。

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

[各資産の投資方針]

① 四国企業の株式

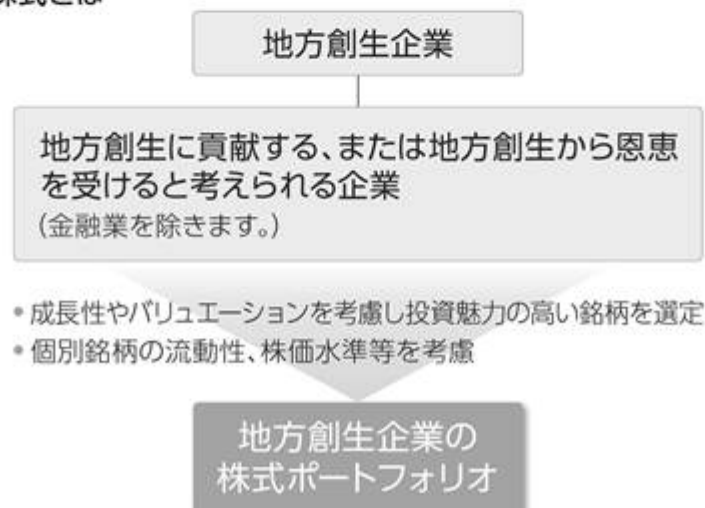
四国企業の株式とは



※「四国企業の株式」部分の運用は四国応援マザーファンドを通じて行ないます。当部分の運用について、くわしくは、「投資対象ファンドの概要 四国応援マザーファンド」をご参照下さい。

② 地方創生企業の株式

地方創生企業の株式とは



※「地方創生企業の株式」部分の運用は地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)を通じて行ないます。当部分の運用について、くわしくは、「投資対象ファンドの概要 地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」をご参照下さい。

③ 海外のソブリン債等(為替ヘッジなし)

「海外のソブリン債等(為替ヘッジなし)」部分の運用にあたっては、海外のソブリン債等(国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など)に投資します。

- ドル通貨圏、欧州通貨圏の2通貨圏への投資割合を50%程度ずつとすることを基本とします。(ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします。)
- 国債の格付けは、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上)、国債以外の格付けは、取得時においてAA格相当以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上)とすることを基本とします。
- ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。
- 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

※「海外のソブリン債等(為替ヘッジなし)」部分の運用はダイワ・外債ソブリン・マザーファンドを通じて行ないません。当部分の運用について、くわしくは、「投資対象ファンドの概要 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」をご参照下さい。

④ 先進国通貨建ての債券(為替ヘッジあり)

「先進国通貨建ての債券(為替ヘッジあり)」部分の運用にあたっては、先進国通貨建て債券に投資します。

- 先進国通貨とはFTSE世界国債インデックスの構成通貨をいいます。
- 組入れる債券(国債を除きます。)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上)とします。
- 運用の効率化を図るために、債券先物取引等を利用することがあります。

為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行ないません。

※「先進国通貨建ての債券(為替ヘッジあり)」部分の運用はネオ・ヘッジ付債券マザーファンドを通じて行ないません。当部分の運用について、くわしくは、「投資対象ファンドの概要 ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」をご参照下さい。

FTSE世界国債インデックスについて

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

【ご参考】

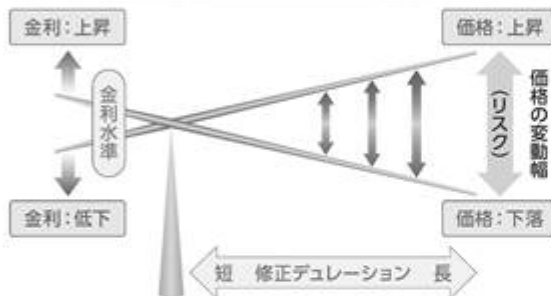
債券の格付けについて

信用度	ムーディーズの場合	R&I, JCR, S&P, フィッチの場合
高い	Aaa	AAA
	Aa { Aa1, Aa2, Aa3 }	AA { AA+, AA, AA- }
	A { A1, A2, A3 }	A { A+, A, A- }
	Baa { Baa1, Baa2, Baa3 }	BBB { BBB+, BBB, BBB- }
	Ba	BB
	B	B
	⋮	⋮
低い		

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ(Moody's)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、フィッチ・レーティングス(Fitch)などといった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

修正デュレーションについて

金利変動と修正デュレーションの関係(イメージ)



- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動(ブレ幅)が大きくなります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、四国企業の株式、地方創生企業の株式、海外のソブリン債等および先進国通貨建て債券に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。



毎年4月、10月の各10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第1計算期間は、2017年10月10日(休業日の場合翌営業日)までとします。

〔分配方針〕

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

< 投資対象ファンドの概要 >

1. 四国応援マザーファンド

基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、四国企業（金融業を除きます。）に投資し、信託財産の成長をめざします。 2. 四国企業とは、四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下「四国内企業」といいます。）、および四国に進出し雇用を創出している企業（以下「進出企業」といいます。）とします。 3. 四国企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、市場流動性および投資リスク等を考慮します。 4. 四国内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率（上限を設ける場合があります。5.においても同じ）とすることを基本とします。 5. 進出企業の株式への投資については、時価総額と四国内従業員数など四国との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。 6. 株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 7. 運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 8. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

信託期間	無期限（2017年7月28日当初設定）
決算日	毎年4月10日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用 （信託報酬）	かかりません。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

2. 地方創生ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	地方創生マザーファンド（以下マザーファンドといいます。）の受益証券
投資態度	<p>1. 主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、地方創生企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。</p> <p>2. マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ) 地方創生企業の株式を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ) 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p>ハ) 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ) 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>3. マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>4. マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>5. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>6. 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

マザーファンドの 投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)の中から、地方創生企業に投資し、信託財産の成長をめざします。地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業(金融業を除きます。)とします。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 <ol style="list-style-type: none"> イ) 地方創生企業の株式を投資候補銘柄とします。 ロ) 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。 ハ) 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ニ) 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行いません。 3. 株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 4. 運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 5. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
信託期間	2027年4月8日まで(2017年7月31日当初設定)
決算日	3月、9月の各24日(休業日の場合翌営業日)
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し、年率0.583%(税抜0.53%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)の他に、信託事務の諸費用、監査報酬、およびその他諸費用がかかります。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

3. ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等

投資態度	<p>1. 主として海外のソブリン債等(国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など)に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>2. 海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ) 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ</p> <p>東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ) ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。)。</p> <p>ハ) 国債については、取得時においてA格相当以上(ムーディーズでA3以上またはS&PでA - 以上)とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA - 以上)とすることを基本とします。</p> <p>ニ) ポートフォリオの修正デュレーションは5(年)程度から10(年)程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ) 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>3. 為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>4. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2005年4月26日当初設定)
決算日	4月、10月の各10日(休業日の場合翌営業日)
運用管理費用 (信託報酬)	かかりません。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

4. ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建て債券

投資態度	<p>1. 主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>2. 組入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>当ファンドにおいて先進国通貨とはFTSE世界国債インデックスの構成通貨をいいます。</p> <p>3. 対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。</p> <p>4. 債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>5. 運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。</p> <p>6. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
信託期間	無期限（2014年11月14日当初設定）
決算日	毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用 （信託報酬）	かかりません。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(2) 【ファンドの沿革】

2017年7月28日

信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者
	収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3 ）

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3 ）	
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2 ）の委託者であり、次の業務を行ないます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図	2 損益 信託金（ 3 ）	
受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（*）</p>	<p>信託契約（ 2 ）の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（*）に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
損益 投資		
投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など	

（注）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

*再信託受託会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、四国企業の株式、地方創生企業の株式、海外のソブリン債等および先進国通貨建て債券に投資します。



< 委託会社の概況（2020年4月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

- 1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第352号)
- 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

次の受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

- イ．四国応援マザーファンドの受益証券
- ロ．地方創生ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）の受益証券
- ハ．ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券
- ニ．ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの受益証券

投資態度

- 1．主として、各投資対象ファンドの受益証券を通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- 2．各主要投資対象ファンドの受益証券については、下記の組入比率を目処に投資を行ないます。
 - 四国応援マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の25%
 - 地方創生ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）の受益証券
.....信託財産の純資産総額の25%
 - ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の25%
 - ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの受益証券.....信託財産の純資産総額の25%
- 3．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	地方創生ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
選定の方針	主として、わが国の株式の中から地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除く。）に投資することにより信託財産の成長をめざすファンドである。

くわしくは「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形
 - ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1．から3．までに掲げる親投資信託の受益証券、次の4．に掲げる証券投資信託の受益証券（振替受益権を含みます。）、ならびに次の5．から7．までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 四国応援マザーファンドの受益証券
2. ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券
3. ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの受益証券
4. 地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の受益証券
5. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
6. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前5.の証券の性質を有するもの
7. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.から前4.までの受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

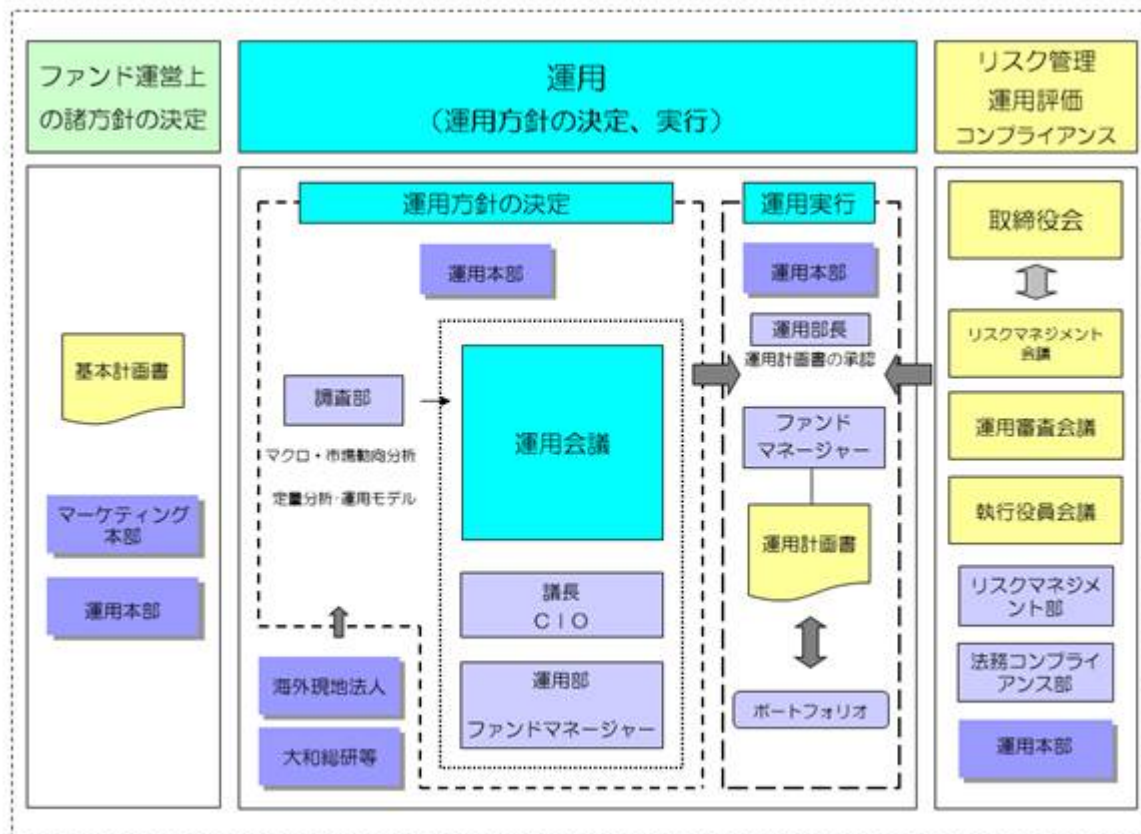
投資先ファンドの名称	地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	地方創生マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、地方創生企業に投資します。
委託会社の名称	大和アセットマネジメント株式会社

くわしくは「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (2名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO (0~5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー (0~5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2020年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

1. 四国応援マザーファンド

主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

2. 地方創生ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益は、上記「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。</p>
販売手数料	ありません。
償還条項	<p>受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3. ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
--------	--

収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

4. ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限ります。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投

資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドは時価総額が小さい企業の株式に投資することがあります。時価総額が小さい企業の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

＜ファンドの特色＞1. の外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受け取ります。

＜ファンドの特色＞1. の外貨建ての資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないません。ただし、影響をすべて排除できるわけではありません。為替ヘッジを行なう

際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

ロ．カンントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けたお買付けの申込みを取消することがあります。

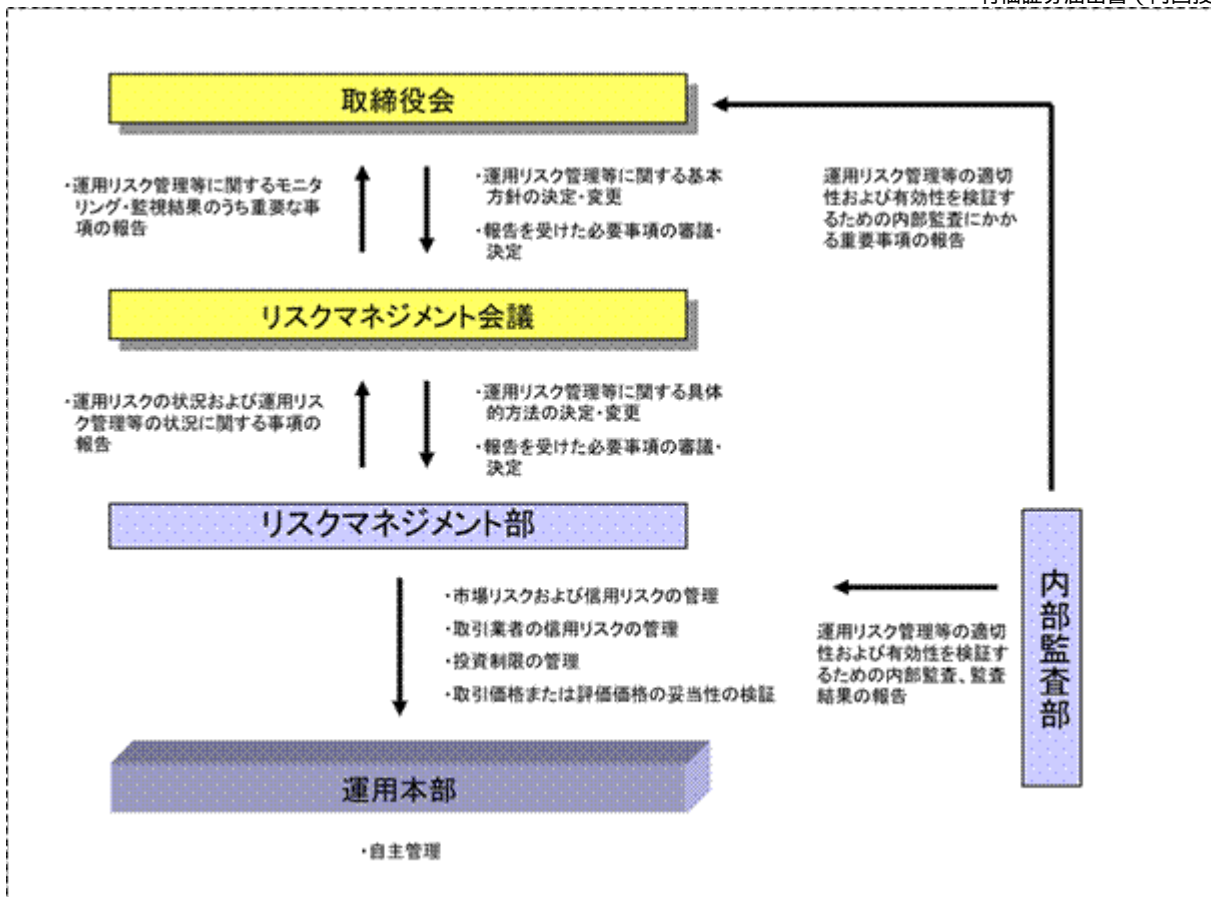
ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。

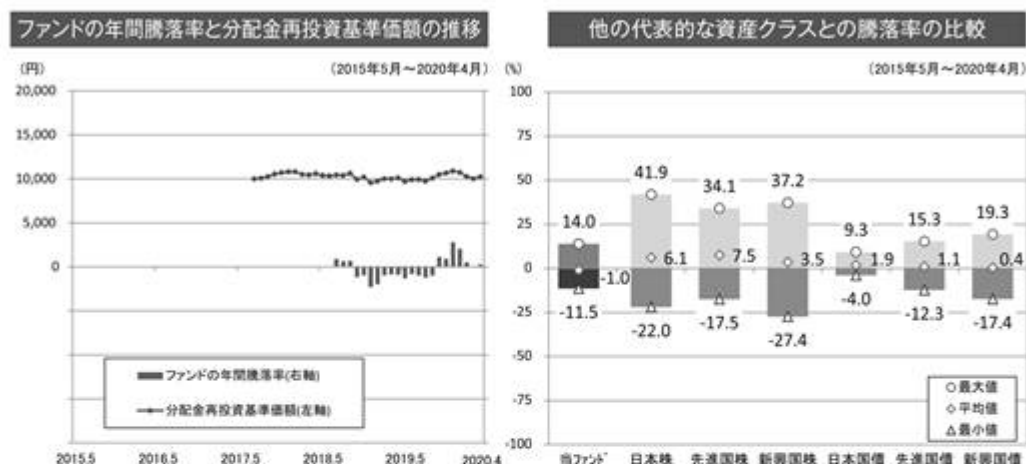


流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

参考情報

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3% (税抜3.0%) となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.9955%（税抜0.905%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.375% （税抜）	年率0.50% （税抜）	年率0.03% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の<投資対象ファンドの概要>をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率1.14125%（税込）程度です。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたNISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2020年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めしま

() 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】(2020年4月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	437,161,513	25.39
内 日本	437,161,513	25.39
親投資信託受益証券	1,215,978,378	70.61
内 日本	1,215,978,378	70.61
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	68,926,551	4.00
純資産総額	1,722,066,442	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(2020年4月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 地方創生ファンド	日本	投資信託受益証券	466,405,114	0.8995 419,531,401	0.9373 437,161,513	25.39
2 四国応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	399,639,661	1.0317 412,308,244	1.0693 427,334,689	24.82
3 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	232,239,641	1.7162 398,569,671	1.7073 396,502,739	23.02
4 ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	334,848,391	1.1648 390,031,405	1.1711 392,140,950	22.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

投資信託受益証券	25.39%
親投資信託受益証券	70.61%
合計	96.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年10月10日)	2,903,924,738	2,923,860,479	1.0196	1.0266
第2計算期間末 (2018年4月10日)	2,763,584,653	2,776,928,697	1.0355	1.0405
第3計算期間末 (2018年10月10日)	2,972,171,917	2,972,171,917	1.0231	1.0231
第4計算期間末 (2019年4月10日)	2,865,680,564	2,865,680,564	0.9991	0.9991
2019年4月末日	2,839,130,673	-	0.9981	-
5月末日	2,711,351,678	-	0.9584	-
6月末日	2,762,348,837	-	0.9787	-
7月末日	2,742,303,632	-	0.9809	-
8月末日	2,656,279,229	-	0.9621	-
9月末日	2,715,388,533	-	0.9958	-
第5計算期間末 (2019年10月10日)	2,712,375,556	2,712,375,556	1.0014	1.0014
10月末日	2,655,201,396	-	1.0375	-
11月末日	2,377,954,231	-	1.0522	-
12月末日	2,039,956,602	-	1.0760	-
2020年1月末日	1,866,897,104	-	1.0602	-

2月末日	1,735,763,641	-	1.0129	-
3月末日	1,690,238,414	-	0.9890	-
第6計算期間末 (2020年4月10日)	1,693,756,971	1,693,756,971	0.9912	0.9912
4月末日	1,722,066,442	-	1.0108	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0070
第2計算期間	0.0050
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.7
第2計算期間	2.0
第3計算期間	1.2
第4計算期間	2.3
第5計算期間	0.2
第6計算期間	1.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	825,977,678	99,528,459
第2計算期間	777,152,707	956,306,916
第3計算期間	445,709,406	209,473,558
第4計算期間	109,480,514	146,350,330
第5計算期間	11,200,530	170,781,909
第6計算期間	17,648,574	1,017,493,257

(注) 当初設定数量は2,121,513,819口です。

(参考) マザーファンド

四国応援マザーファンド

(1) 投資状況 (2020年4月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	1,683,340,980	98.27
内 日本	1,683,340,980	98.27
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	29,571,290	1.73
純資産総額	1,712,912,270	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	21,810,000	1.27
内 日本	21,810,000	1.27

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産 (2020年4月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 ジャストシステム	日本	株式	情報・通信業	22,800	5,700.00 129,960,000	6,600.00 150,480,000	8.79
2 三浦工業	日本	株式	機械	33,900	4,145.00 140,515,500	4,420.00 149,838,000	8.75
3 ユニ・チャーム	日本	株式	化学	37,000	4,068.53 150,535,733	3,950.00 146,150,000	8.53
4 三菱電機	日本	株式	電気機器	97,800	1,330.59 130,132,635	1,340.50 131,100,900	7.65
5 大塚ホールディングス	日本	株式	医薬品	25,400	4,246.98 107,873,414	4,255.00 108,077,000	6.31
6 大王製紙	日本	株式	パルプ・紙	70,000	1,484.54 103,917,985	1,474.00 103,180,000	6.02
7 富士通	日本	株式	電気機器	9,400	10,185.59 95,744,594	10,535.00 99,029,000	5.78

8	イオン	日本	株式	小売業	39,700	2,115.02 83,966,510	2,171.50 86,208,550	5.03
9	四国電力	日本	株式	電気・ガス業	101,600	833.73 84,707,333	832.00 84,531,200	4.93
10	技研製作所	日本	株式	機械	12,800	3,784.99 48,447,935	3,970.00 50,816,000	2.97
11	タダノ	日本	株式	機械	59,000	762.49 44,986,916	827.00 48,793,000	2.85
12	東レ	日本	株式	繊維製品	74,300	465.77 34,606,984	499.10 37,083,130	2.16
13	住友鉱山	日本	株式	非鉄金属	13,200	2,439.80 32,205,363	2,718.50 35,884,200	2.09
14	フジ	日本	株式	小売業	17,400	1,795.95 31,249,638	1,720.00 29,928,000	1.75
15	四国化成	日本	株式	化学	26,800	1,019.00 27,309,206	1,095.00 29,346,000	1.71
16	大日本住友製薬	日本	株式	医薬品	18,100	1,412.27 25,562,122	1,498.00 27,113,800	1.58
17	王子ホールディングス	日本	株式	パルプ・紙	46,200	572.41 26,445,713	550.00 25,410,000	1.48
18	住友化学	日本	株式	化学	75,400	314.82 23,738,188	334.00 25,183,600	1.47
19	電源開発	日本	株式	電気・ガス業	8,300	2,157.83 17,910,040	2,160.00 17,928,000	1.05
20	クラレ	日本	株式	化学	16,200	1,083.72 17,556,267	1,085.00 17,577,000	1.03
21	ニホンフラッシュ	日本	株式	その他製品	11,400	1,129.40 12,875,207	1,217.00 13,873,800	0.81
22	三菱マテリアル	日本	株式	非鉄金属	6,000	2,181.19 13,087,165	2,216.00 13,296,000	0.78
23	NIPPO	日本	株式	建設業	5,400	2,382.72 12,866,733	2,427.00 13,105,800	0.77
24	住友重機械	日本	株式	機械	5,600	2,179.06 12,202,746	2,294.00 12,846,400	0.75
25	川崎重工業	日本	株式	輸送用機器	7,600	1,498.54 11,388,918	1,644.00 12,494,400	0.73
26	井関農機	日本	株式	機械	10,500	1,165.99 12,242,994	1,187.00 12,463,500	0.73
27	ジェイテクト	日本	株式	機械	15,600	736.80 11,494,213	796.00 12,417,600	0.72

28	太平洋セメント	日本	株式	ガラス・ 土石製 品	5,800	2,130.02 12,354,171	2,138.00 12,400,400	0.72
29	アオイ電子	日本	株式	電気機 器	5,500	2,073.12 11,402,187	2,191.00 12,050,500	0.70
30	丸一鋼管	日本	株式	鉄鋼	4,300	2,451.59 10,541,842	2,433.00 10,461,900	0.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.27%
合計	98.27%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.24%
鉱業	0.10%
建設業	1.84%
食料品	0.18%
繊維製品	2.31%
パルプ・紙	8.50%
化学	14.56%
医薬品	7.89%
ゴム製品	0.29%
ガラス・土石製品	1.26%
鉄鋼	0.67%
非鉄金属	2.87%
機械	16.93%
電気機器	14.57%
輸送用機器	0.94%
その他製品	1.59%
電気・ガス業	5.98%
情報・通信業	9.52%
卸売業	0.42%
小売業	7.05%
不動産業	0.46%
サービス業	0.12%

合計	98.27%
----	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	ミニTOPIX先物 2020年6 月	買建	15	21,262,500	21,810,000	1.27%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考) 投資信託証券

地方創生ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

(1) 投資状況 (2020年4月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,665,372,935	99.92
内 日本	1,665,372,935	99.92
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,397,892	0.08
純資産総額	1,666,770,827	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2020年4月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	----	--------------------------	-------------------	-------------------	-----------------

1	地方創生マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	1,295,203,714	1.1429 1,480,325,798	1.2858 1,665,372,935	99.92
---	-------------	----	-------------------	---------------	-------------------------	-------------------------	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.92%
合計	99.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 マザーファンド

地方創生マザーファンド

(1) 投資状況 (2020年4月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	2,800,542,450	95.06
内 日本	2,800,542,450	95.06
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	145,416,593	4.94
純資産総額	2,945,959,043	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2020年4月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ウエストホールディングス	日本	株式	建設業	36,800	1,282.00 47,177,600	1,791.00 65,908,800	2.24
2	旭有機材	日本	株式	化学	48,100	1,317.00 63,347,700	1,301.00 62,578,100	2.12
3	大阪有機化学	日本	株式	化学	33,600	1,383.00 46,468,800	1,723.00 57,892,800	1.97
4	村田製作所	日本	株式	電気機器	7,200	5,227.00 37,634,400	6,019.00 43,336,800	1.47
5	四国化成	日本	株式	化学	39,300	928.00 36,470,400	1,095.00 43,033,500	1.46
6	セーレン	日本	株式	繊維製品	31,500	1,203.00 37,894,500	1,278.00 40,257,000	1.37
7	技研製作所	日本	株式	機械	9,900	3,315.00 32,818,500	3,970.00 39,303,000	1.33
8	和井田製作所	日本	株式	機械	34,600	990.00 34,254,000	1,133.00 39,201,800	1.33
9	沖縄セルラー電話	日本	株式	情報・通信業	9,300	3,516.97 32,707,887	4,135.00 38,455,500	1.31
10	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	5,700	6,253.00 35,642,100	6,666.00 37,996,200	1.29
11	カチタス	日本	株式	不動産業	18,600	1,752.50 32,596,500	1,899.00 35,321,400	1.20
12	内外トランスライン	日本	株式	倉庫・運輸関連業	27,500	1,033.00 28,407,500	1,122.00 30,855,000	1.05
13	第一工業製薬	日本	株式	化学	6,600	3,420.00 22,572,000	4,580.00 30,228,000	1.03
14	アイティフォー	日本	株式	情報・通信業	44,500	553.00 24,608,500	671.00 29,859,500	1.01
15	伊藤忠	日本	株式	卸売業	14,000	2,251.50 31,521,000	2,125.00 29,750,000	1.01
16	KDDI	日本	株式	情報・通信業	9,400	3,037.00 28,547,800	3,109.00 29,224,600	0.99
17	有沢製作所	日本	株式	化学	33,500	795.61 26,653,077	854.00 28,609,000	0.97

18	ダイキアックス	日本	株式	化学	38,400	790.00 30,336,000	745.00 28,608,000	0.97
19	キトー	日本	株式	機械	25,300	871.00 22,036,300	1,107.00 28,007,100	0.95
20	武田薬品	日本	株式	医薬品	7,200	3,030.00 21,816,000	3,883.00 27,957,600	0.95
21	NECネットエスアイ	日本	株式	情報・通 信業	5,900	3,450.00 20,355,000	4,670.00 27,553,000	0.94
22	萩原電気HLDGS	日本	株式	卸売業	13,100	2,107.00 27,601,700	2,080.00 27,248,000	0.92
23	ナカニシ	日本	株式	精密機 器	17,800	1,385.98 24,670,579	1,475.00 26,255,000	0.89
24	ダイト	日本	株式	医薬品	7,200	2,640.00 19,008,000	3,635.00 26,172,000	0.89
25	エフピコ	日本	株式	化学	3,200	6,490.00 20,768,000	8,110.00 25,952,000	0.88
26	ビーアールホールディングス	日本	株式	建設業	52,000	489.00 25,428,000	498.00 25,896,000	0.88
27	信越ポリマー	日本	株式	化学	30,500	788.58 24,051,986	846.00 25,803,000	0.88
28	NTTドコモ	日本	株式	情報・通 信業	8,000	3,088.00 24,704,000	3,148.00 25,184,000	0.85
29	大塚ホールディングス	日本	株式	医薬品	5,900	3,737.09 22,048,860	4,255.00 25,104,500	0.85
30	EIZO	日本	株式	電気機 器	7,700	2,919.00 22,476,300	3,250.00 25,025,000	0.85

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.06%
合計	95.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.43%
建設業	7.09%
食料品	2.30%

繊維製品	3.55%
パルプ・紙	0.70%
化学	13.58%
医薬品	3.01%
ゴム製品	0.73%
ガラス・土石製品	3.39%
鉄鋼	0.68%
非鉄金属	1.59%
金属製品	2.00%
機械	9.63%
電気機器	9.98%
輸送用機器	4.44%
精密機器	1.67%
その他製品	0.79%
電気・ガス業	0.81%
陸運業	1.21%
倉庫・運輸関連業	1.05%
情報・通信業	7.05%
卸売業	6.77%
小売業	6.37%
不動産業	2.20%
サービス業	4.07%
合計	95.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況（2020年4月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	20,478,320,213	93.05

	内 ユーロ	4,897,731,635	22.26
	内 ノルウェー	431,978,571	1.96
	内 スウェーデン	157,481,440	0.72
	内 デンマーク	667,878,954	3.03
	内 イギリス	2,821,270,435	12.82
	内 ポーランド	1,441,810,537	6.55
	内 カナダ	1,913,477,572	8.69
	内 アメリカ	5,571,302,868	25.32
	内 オーストラリア	2,575,388,201	11.70
特殊債券		954,182,890	4.34
	内 カナダ	954,182,890	4.34
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		574,761,663	2.61
純資産総額		22,007,264,766	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	2,219,920,000	10.09
内 日本	2,219,920,000	10.09
為替予約取引(売建)	2,188,289,023	9.94
内 日本	2,188,289,023	9.94

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2020年4月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オース トラリア	国債 証券	19,000,000	141.60 1,878,988,629	141.56 1,878,564,002	4.500000 2033/04/21	8.54
2	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	12,544,000	109.01 1,586,281,625	109.08 1,587,314,749	1.950000 2026/04/30	7.21
3	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債 証券	11,016,000	125.90 1,482,266,056	127.68 1,503,233,411	2.500000 2046/02/15	6.83

4	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	8,800,000	123.72 1,447,883,048	123.44 1,444,547,910	5.000000 2025/03/07	6.56
5	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	10,000,000	105.81 1,227,396,000	105.87 1,228,138,400	1.400000 2028/04/30	5.58
6	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	10,587,700	106.40 1,203,991,869	106.65 1,206,820,637	1.625000 2026/02/15	5.48
7	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	14,367,000	105.39 1,164,475,483	106.52 1,176,900,906	1.500000 2026/06/01	5.35
8	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	10,000,000	101.26 1,082,219,055	101.21 1,081,631,270	1.375000 2021/04/30	4.91
9	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,200,000	158.70 957,278,400	163.04 983,463,312	3.250000 2045/05/25	4.47
10	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	8,000,000	107.83 921,946,116	107.85 922,151,306	2.375000 2024/02/29	4.19
11	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	7,296,700	109.74 855,766,281	109.96 857,466,242	2.250000 2025/11/15	3.90
12	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	28,593,000	101.52 740,494,422	101.64 741,369,711	1.750000 2021/07/25	3.37
13	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	25,000,000	109.62 699,133,437	109.83 700,440,825	2.750000 2028/04/25	3.18
14	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	4,500,000	108.66 650,274,194	108.49 649,215,009	1.500000 2026/07/22	2.95
15	CANADA HOUSING TRUST	カナダ	特殊債券	7,000,000	106.49 573,235,670	107.61 579,286,162	2.250000 2025/12/15	2.63
16	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	6,681,000	108.46 557,233,748	109.31 561,626,473	2.250000 2025/06/01	2.55
17	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	29,000,000	111.73 503,850,944	112.45 507,133,860	1.750000 2025/11/15	2.30
18	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	4,000,000	105.85 491,144,000	106.56 494,452,320	1.000000 2026/05/15	2.25
19	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	3,200,000	112.20 477,455,647	112.07 476,906,705	1.625000 2028/10/22	2.17
20	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	5,062,000	128.28 453,513,589	127.97 452,444,261	4.750000 2027/04/21	2.06

21	CANADA HOUSING TRUST	カナダ	特殊債券	4,500,000	107.41 371,709,607	108.33 374,896,728	2.550000 2025/03/15	1.70
22	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	1,500,000	169.91 295,659,060	174.13 302,998,380	3.750000 2045/06/22	1.38
23	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	1,000,000	187.21 248,951,858	188.45 250,600,810	4.250000 2046/12/07	1.14
24	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	2,900,000	120.91 244,898,429	120.66 244,379,937	3.250000 2029/04/21	1.11
25	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	20,000,000	110.27 228,258,900	109.93 227,557,170	3.000000 2024/03/14	1.03
26	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	1,500,000	147.07 169,646,398	151.66 174,950,191	3.500000 2045/12/01	0.79
27	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	1,300,000	108.08 162,986,148	108.70 163,933,172	1.100000 2029/05/15	0.74
28	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	15,000,000	103.82 161,194,522	103.65 160,929,045	3.750000 2021/05/25	0.73
29	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	5,500,000	183.16 156,653,576	187.95 160,745,092	4.500000 2039/11/15	0.73
30	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	13,630,000	106.47 157,310,050	106.58 157,481,439	1.500000 2023/11/13	0.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	93.05%
特殊債券	4.34%
合計	97.39%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル買/円売 2020年5月	買建	28,000,000	1,926,998,763	1,954,960,000	8.88%
		ノルウェー・クローネ買/円売 2020年5月	買建	25,600,000	266,052,639	264,960,000	1.20%
		カナダ・ドル売/円買 2020年5月	売建	24,990,258	1,926,998,763	1,921,251,004	8.73%
		スウェーデン・クローネ売/円買 2020年5月	売建	24,634,504	266,052,639	267,038,019	1.21%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

(1) 投資状況 (2020年4月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	30,464,820,243	67.38
内 ユーロ	24,211,300,644	53.55
内 アメリカ	6,049,249,922	13.38
内 メキシコ	204,269,677	0.45
地方債証券	2,175,976,242	4.81
内 カナダ	2,175,976,242	4.81
特殊債券	486,574,485	1.08
内 イギリス	486,574,485	1.08
社債券	9,076,337,441	20.08
内 ユーロ	154,208,892	0.34
内 スウェーデン	1,503,142,692	3.32
内 イギリス	175,144,234	0.39
内 アメリカ	4,917,938,314	10.88
内 オーストラリア	2,325,903,309	5.14

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,007,449,679	6.65
純資産総額	45,211,158,090	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	42,414,988,200	93.82
内 日本	42,414,988,200	93.82

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2020年4月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額				
1	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	52,000,000	107.98 6,513,430,160	105.02 6,335,349,280	2.450000 2023/10/01	14.01
2	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債 証券	26,000,000	112.49 3,125,834,785	142.50 3,959,533,500	3.000000 2049/02/15	8.76
3	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	25,500,000	114.40 3,384,235,040	111.35 3,293,880,900	2.750000 2024/10/31	7.29
4	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	22,000,000	109.06 2,783,287,760	105.87 2,701,904,480	1.400000 2028/04/30	5.98
5	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債 証券	20,400,000	116.05 2,746,398,368	112.85 2,670,577,056	4.500000 2024/03/01	5.91
6	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	19,300,000	99.65 2,231,078,344	100.33 2,246,210,428	0.950000 2023/03/15	4.97
7	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	12,000,000	98.54 1,371,746,400	99.19 1,380,822,240	0.600000 2023/06/15	3.05
8	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方 債証 券	16,000,000	106.19 1,306,672,496	111.97 1,377,715,792	2.900000 2028/06/02	3.05

9	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	8,000,000	109.62 1,017,329,280	106.62 989,470,720	1.500000 2027/04/30	2.19
10	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	8,000,000	99.84 926,556,960	100.32 931,016,000	0.250000 2024/07/30	2.06
11	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	4,500,000	163.61 854,090,020	172.69 901,478,340	2.750000 2047/01/15	1.99
12	Sveriges Sakerstallda Obligationer AB	スウェー デン	社債 券	70,000,000	109.78 833,071,344	108.78 825,445,404	2.000000 2026/06/17	1.83
13	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債 証券	6,000,000	102.72 658,699,657	112.85 723,623,182	2.375000 2027/05/15	1.60
14	Lansforsakringar Hypotek AB	スウェー デン	社債 券	60,000,000	104.92 682,419,192	104.19 677,697,288	1.250000 2025/09/17	1.50
15	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	6,000,000	95.60 665,413,120	96.07 668,709,840	0.350000 2025/02/01	1.48
16	ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	5,000,000	100.30 581,751,600	96.24 558,215,200	1.350000 2030/04/01	1.23
17	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債 証券	4,300,000	102.38 470,487,266	107.85 495,656,327	2.375000 2024/02/29	1.10
18	BNG Bank NV	イギリス	特殊 債券	3,500,000	102.85 478,704,063	104.54 486,574,484	1.625000 2025/08/26	1.08
19	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	4,000,000	96.85 449,384,000	97.15 450,794,560	0.500000 2030/04/30	1.00
20	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債 証券	3,500,000	110.66 449,299,900	110.79 449,807,400	3.750000 2024/09/01	0.99
21	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債 証券	3,500,000	109.00 442,540,000	108.60 440,940,360	1.000000 2027/05/25	0.98
22	Province of Alberta Canada	カナダ	地方 債証券 券	5,000,000	101.18 389,037,100	105.05 403,951,855	2.200000 2026/06/01	0.89
23	Province of Alberta Canada	カナダ	地方 債証券 券	5,000,000	100.22 385,380,505	102.55 394,308,595	2.050000 2030/06/01	0.87

24	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債 証券	3,000,000	116.68 374,103,445	118.82 380,974,450	2.000000 2050/02/15	0.84
25	Wells Fargo & Co	アメリカ	社債 券	3,000,000	104.47 334,957,297	108.28 347,182,156	4.100000 2026/06/03	0.77
26	BANK OF AMERICA CORP.	アメリカ	社債 券	3,000,000	102.31 328,044,945	107.99 346,255,593	3.593000 2028/07/21	0.77
27	Verizon Communications Inc	オースト ラリア	社債 券	3,500,000	111.98 273,723,912	111.65 272,931,926	4.500000 2027/08/17	0.60
28	BPCE SA	オースト ラリア	社債 券	3,500,000	109.02 266,495,821	107.41 262,567,670	4.500000 2028/04/26	0.58
29	HSBC Holdings PLC	アメリカ	社債 券	2,000,000	105.53 225,561,959	111.12 237,518,575	4.300000 2026/03/08	0.53
30	CITIGROUP INC	アメリカ	社債 券	2,000,000	103.75 221,761,662	107.87 230,563,475	3.887000 2028/01/10	0.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	67.38%
地方債証券	4.81%
特殊債券	1.08%
社債券	20.08%
合計	93.35%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル売/円買 2020年7 月	売建	35,200,000	2,399,710,720	2,455,552,000	5.43%
		カナダ・ドル売/円買 2020年7月	売建	22,100,000	1,679,379,000	1,697,943,000	3.76%

カナダ・ドル売/円買 2020年6月	売建	5,000,000	383,107,000	384,200,000	0.85%
ユーロ売/円買 2020年6 月	売建	30,100,000	3,541,638,170	3,491,901,000	7.72%
米ドル売/円買 2020年6 月	売建	19,000,000	2,052,007,800	2,028,440,000	4.49%
英ポンド売/円買 2020年 7月	売建	5,020,000	667,107,800	666,957,200	1.48%
メキシコ・ペソ売/円買 2020年7月	売建	45,200,000	195,910,360	199,784,000	0.44%
スウェーデン・クローネ 売/円買 2020年7月	売建	139,000,000	1,480,280,500	1,505,370,000	3.33%
米ドル売/円買 2020年7 月	売建	83,000,000	8,922,904,210	8,859,420,000	19.60%
ユーロ売/円買 2020年7 月	売建	182,100,000	21,173,713,920	21,125,421,000	46.73%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考情報) 運用実績

● 四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型)

2020年4月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,108円
純資産総額	17億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.2%
3カ月間	-4.7%
6カ月間	-2.6%
1年間	1.3%
3年間	-
5年間	-
設定来	2.3%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 120円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期				
	17年10月	18年4月	18年10月	19年4月	19年10月	20年4月				
分配金	70円	50円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄(除く債券)	東証33業種名	比率	
国内株式	262	48.6%	日本円	76.8%	直接利回り(%)	2.2	ジャストシステム	情報・通信業	2.2%
外国債券	115	43.7%	米ドル	6.1%	最終利回り(%)	0.8	三浦工業	機械	2.2%
国内株式 先物	1	0.3%	ユーロ	5.3%	修正デュレーション	7.4	ユニ・チャーム	化学	2.1%
			豪ドル	4.8%	残存年数	8.8	三菱電機	電気機器	1.9%
			英ポンド	3.0%	債券格付別構成	比率	大塚ホールディングス	医薬品	1.8%
			ポーランド・ズロチ	1.6%	AAA	50.1%	大王製紙	パルプ・紙	1.5%
			カナダ・ドル	1.1%	AA	22.2%	富士通	電気機器	1.4%
			ノルウェー・クローネ	0.7%	A	26.7%	イオン	小売業	1.2%
			デンマーク・クローネ	0.7%	BBB	1.0%	四国電力	電気・ガス業	1.2%
コール・ローン、その他		7.7%	その他	-0.1%	BB	-	技研製作所	機械	1.1%
合計	378	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	16.6%	

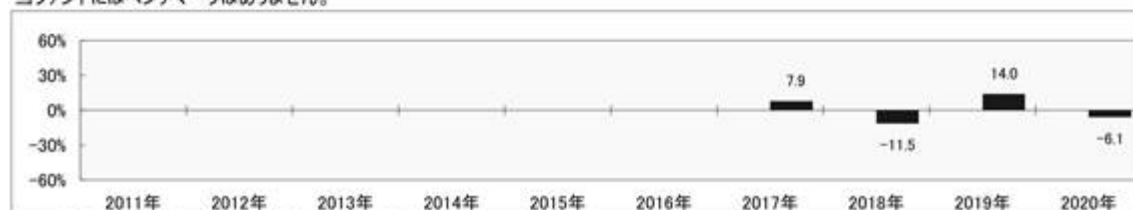
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2017年は設定日(7月28日)から年末、2020年は4月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、シカゴ商品取引所における米国債先物取引、ユーレックス・ドイツにおけるドイツ国債先物取引またはICEフューチャーズ・ヨーロッパにおけるイギリス国債先物取引のいずれかの休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

継続申込期間においては、委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、シカゴ商品取引所における米国債先物取引、ユーレックス・ドイツにおけるドイツ国債先物取引またはICEフューチャーズ・ヨーロッパにおけるイギリス国債先物取引のいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約請求の受け付けを中止することができます。

一部解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等の一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・地方創生ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）の受益証券：計算日の前営業日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・海外の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
 2. 価格情報会社の提供する価額
- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2017年7月28日から2027年4月9日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎年4月11日から10月10日まで、および10月11日から翌年4月10日までとします。ただし、第1計算期間は、2017年7月28日から2017年10月10日までとし、最終計算期間は、2026年10月11日から2027年4月9日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 前2.から前4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2.から前4.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨お

よびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2.から前5.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1.から前6.までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間（2019年10月11日から2020年4月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 2019年10月10日現在	第6期 2020年4月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,589,041	23,605,620
投資信託受益証券	679,001,662	424,730,895
親投資信託受益証券	2,012,062,618	1,255,872,738
未収入金	1,243,000	-
流動資産合計	2,726,896,321	1,704,209,253
資産合計	2,726,896,321	1,704,209,253
負債の部		
流動負債		
未払解約金	997,988	-
未払受託者報酬	444,475	343,592
未払委託者報酬	12,965,316	10,022,857
その他未払費用	112,986	85,833
流動負債合計	14,520,765	10,452,282
負債合計	14,520,765	10,452,282
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,708,593,482	1 1,708,748,799
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 3,782,074	2 14,991,828
（分配準備積立金）	68,133,129	46,754,992
元本等合計	2,712,375,556	1,693,756,971
純資産合計	2,712,375,556	1,693,756,971
負債純資産合計	2,726,896,321	1,704,209,253

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期 自 2019年4月11日 至 2019年10月10日	第6期 自 2019年10月11日 至 2020年4月10日
営業収益		
受取利息	41	31
有価証券売買等損益	17,270,884	43,768,353
営業収益合計	17,270,925	43,768,384
営業費用		
支払利息	8,911	3,980
受託者報酬	444,475	343,592
委託者報酬	12,965,316	10,022,857
その他費用	113,170	85,845
営業費用合計	13,531,872	10,456,274
営業利益	3,739,053	33,312,110
経常利益	3,739,053	33,312,110
当期純利益	3,739,053	33,312,110
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,653,280	50,773,637
期首剰余金又は期首欠損金()	2,494,297	3,782,074
剰余金増加額又は欠損金減少額	158,211	200,343
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	158,211	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	200,343
剰余金減少額又は欠損金増加額	274,173	1,512,718
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,512,718
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	274,173	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	3,782,074	14,991,828

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第6期	
	自 2019年10月11日	至 2020年4月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第5期	第6期
	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
1. 1 期首元本額	2,868,174,861円	2,708,593,482円
期中追加設定元本額	11,200,530円	17,648,574円
期中一部解約元本額	170,781,909円	1,017,493,257円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,708,593,482口	1,708,748,799口
3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,991,828円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第5期	第6期
	自 2019年4月11日 至 2019年10月10日	自 2019年10月11日 至 2020年4月10日
1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,113,598円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(44,337,301円)及び分配準備積立金(61,019,531円)より分配対象額は112,470,430円(1万口当たり415.24円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,162,928円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(15,998,547円)及び分配準備積立金(42,592,064円)より分配対象額は62,753,539円(1万口当たり367.25円)であり、分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第6期
	自 2019年10月11日 至 2020年4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第6期
	2020年4月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第5期	第6期
	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	20,888,950	24,043,969
親投資信託受益証券	35,766,840	12,343,899
合計	14,877,890	11,700,070

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第5期	第6期
2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期
自 2019年10月11日
至 2020年4月10日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第5期 2019年10月10日現在	第6期 2020年4月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0014円 (10,014円)	0.9912円 (9,912円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	472,185,543	424,730,895	
投資信託受益証券 合計			424,730,895	
親投資信託受益証券	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	334,848,391	390,031,405	
	四国応援マザーファンド	452,914,280	467,271,662	
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	232,239,641	398,569,671	
親投資信託受益証券 合計			1,255,872,738	
合計			1,680,603,633	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「地方創生ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「四国応援マザーファンド」受益証券、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「四国応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,321,337	15,887,909
株式	2,238,766,390	1,694,625,580
派生商品評価勘定	-	2,330,850
未収配当金	16,431,750	14,457,650
前払金	166,500	-
流動資産合計	2,259,685,977	1,727,301,989
資産合計	2,259,685,977	1,727,301,989
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	152,148	-
前受金	-	2,445,000
未払解約金	-	5,451,000
その他未払費用	3	15
流動負債合計	152,151	7,896,015
負債合計	152,151	7,896,015
純資産の部		
元本等		
元本	2,206,107,090	1,666,647,278
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	53,426,736	52,758,696
元本等合計	2,259,533,826	1,719,405,974

純資産合計	2,259,533,826	1,719,405,974
負債純資産合計	2,259,685,977	1,727,301,989

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年10月11日 至 2020年4月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
1. 1 期首	2019年4月11日	2019年10月11日
期首元本額	2,177,915,079円	2,206,107,090円
期中追加設定元本額	166,900,418円	239,620,399円
期中一部解約元本額	138,708,407円	779,080,211円
期末元本額の内訳 ファンド名		

	四国アライアンス 地域創生 ファンド(年1回決算型)	1,550,704,695円	1,213,732,998円
	四国アライアンス 地域創生 ファンド(年2回決算型)	655,402,395円	452,914,280円
計		2,206,107,090円	1,666,647,278円
2.	期末日における受益権の総数	2,206,107,090口	1,666,647,278口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 株式 20,916,000円	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 株式 22,951,500円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2019年10月11日 至 2020年4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年4月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	25,975,350	9,189,378
合計	25,975,350	9,189,378

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2019年4月11日から2019年10月10日まで、及び2019年4月11日から2020年4月10日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	2019年10月10日 現在			2020年4月10日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	9,643,500	-	9,492,000	151,500	18,930,000	-	21,262,500	2,332,500
合計	9,643,500	-	9,492,000	151,500	18,930,000	-	21,262,500	2,332,500

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
1口当たり純資産額	1.0242円	1.0317円
(1万口当たり純資産額)	(10,242円)	(10,317円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ホクト	1,500	1,876.00	2,814,000	
ベルグアース	600	2,310.00	1,386,000	
フィット	1,900	464.00	881,600	
スペースバリューHD	1,600	329.00	526,400	
日鉄鉱業	400	4,465.00	1,786,000	
三井住友建設	7,200	443.00	3,189,600	
NIPPO	5,300	2,384.00	12,635,200	
東亜道路	200	2,985.00	597,000	
日本道路	400	6,500.00	2,600,000	
世紀東急	1,800	801.00	1,441,800	

四電工	3,600	2,394.00	8,618,400
フィード・ワン	8,700	159.00	1,383,300
セーラー広告	2,700	262.00	707,400
K G情報	3,300	223.00	735,900
かどや製油	400	3,505.00	1,402,000
ハローズ	900	2,771.00	2,493,900
日清紡ホールディングス	7,900	720.00	5,688,000
倉敷紡績	1,000	2,386.00	2,386,000
ありがとうサービス	400	1,601.00	640,400
東レ	72,200	465.40	33,601,880
クラレ	15,700	1,086.00	17,050,200
アクサスホールディングス	14,300	99.00	1,415,700
ファインデックス	11,800	756.00	8,920,800
e B A S E	2,000	800.00	1,600,000
王子ホールディングス	44,900	574.00	25,772,600
大王製紙	68,100	1,485.00	101,128,500
ニッポン高度紙工業	4,900	895.00	4,385,500
阿波製紙	4,500	473.00	2,128,500
レンゴー	12,000	850.00	10,200,000
住友化学	73,300	315.00	23,089,500
東亜合成	5,800	965.00	5,597,000
大阪ソーダ	1,200	2,583.00	3,099,600
四国化成	26,100	1,016.00	26,517,600
田岡化学	200	7,200.00	1,440,000
日立化成	9,200	4,615.00	42,458,000
大倉工業	5,500	1,593.00	8,761,500
ダイキアクシス	5,500	738.00	4,059,000
クリエアナブキ	1,000	422.00	422,000
大日本住友製薬	17,600	1,410.00	24,816,000
大塚ホールディングス	24,700	4,247.00	104,900,900
ジャストシステム	28,400	5,700.00	161,880,000
アース製薬	900	5,640.00	5,076,000
ニッタ	1,300	1,970.00	2,561,000
三ツ星ベルト	1,400	1,335.00	1,869,000
住友大阪セメント	1,800	3,490.00	6,282,000
太平洋セメント	5,600	2,136.00	11,961,600
日本興業	1,400	623.00	872,200
東洋炭素	900	1,461.00	1,314,900
丸一鋼管	4,200	2,455.00	10,311,000
新日本電工	6,500	159.00	1,033,500

三菱マテリアル	5,800	2,184.00	12,667,200	
住友鉱山	12,900	2,436.50	31,430,850	
三浦工業	39,600	4,145.00	164,142,000	
技研製作所	12,400	3,775.00	46,810,000	
住友重機械	5,400	2,182.00	11,782,800	
井関農機	10,200	1,167.00	11,903,400	
タダノ	57,300	760.00	43,548,000	
兼松エンジニアリング	2,500	1,103.00	2,757,500	
ジェイテクト	15,200	737.00	11,202,400	
三菱電機	95,100	1,333.50	126,815,850	
富士通	9,200	10,185.00	93,702,000	
日本トリム	400	2,891.00	1,156,400	
アオイ電子	5,300	2,071.00	10,976,300	
川崎重工業	7,400	1,499.00	11,092,600	
新明和工業	3,100	1,112.00	3,447,200	
ダイコー通産	2,400	1,070.00	2,568,000	
ニホンフラッシュ	11,000	1,126.00	12,386,000	
セキ	300	1,620.00	486,000	
レック	1,700	1,063.00	1,807,100	
南海プライウッド	400	4,755.00	1,902,000	
リンテック	3,400	2,333.00	7,932,200	
ミロク	1,300	1,725.00	2,242,500	
ユニ・チャーム	37,400	4,071.00	152,255,400	
イオン	38,600	2,113.50	81,581,100	
フジ	17,000	1,803.00	30,651,000	
穴吹興産	5,100	1,398.00	7,129,800	
四国電力	98,800	835.00	82,498,000	
電源開発	8,100	2,158.00	17,479,800	
ヨンキュウ	1,700	1,501.00	2,551,700	
ジェコス	1,600	801.00	1,281,600	
合計			1,694,625,580	

(注) 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

三菱電機 5,000株 ユニ・チャーム 4,000株

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「地方創生ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、第6期計算期間（2019年9月25日から2020年3月24日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

財務諸表

地方創生ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

	第5期	第6期
	2019年9月24日現在	2020年3月24日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,313,277	6,928,340
親投資信託受益証券	2,268,038,475	1,478,493,794
未収入金	2,740,000	-
流動資産合計	2,279,091,752	1,485,422,134
資産合計	2,279,091,752	1,485,422,134
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,520,000	-

未払受託者報酬		234,590	205,352
未払委託者報酬		5,983,511	5,237,767
その他未払費用		59,680	51,296
流動負債合計		8,797,781	5,494,415
負債合計		8,797,781	5,494,415
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,377,345,704	1,754,336,950
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	107,051,733	274,409,231
(分配準備積立金)		204,028,396	145,436,392
元本等合計		2,270,293,971	1,479,927,719
純資産合計		2,270,293,971	1,479,927,719
負債純資産合計		2,279,091,752	1,485,422,134

(2) 損益及び剰余金計算書

	第5期	第6期
	自 2019年3月26日 至 2019年9月24日	自 2019年9月25日 至 2020年3月24日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	57,412,818	70,787,681
営業収益合計	57,412,818	70,787,680
営業費用		
支払利息	3,468	1,174
受託者報酬	234,590	205,352
委託者報酬	5,983,511	5,237,767
その他費用	60,645	51,319
営業費用合計	6,282,214	5,495,612
営業利益又は営業損失()	51,130,604	76,283,292
経常利益又は経常損失()	51,130,604	76,283,292
当期純利益又は当期純損失()	51,130,604	76,283,292
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	6,634,740	95,390,749
期首剰余金又は期首欠損金()	141,715,086	107,051,733
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,979,793	38,977,398
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	8,979,793	38,977,398

剰余金減少額又は欠損金増加額		18,812,304	34,660,855
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		18,812,304	34,660,855
分配金	1	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		107,051,733	274,409,231

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第6期	
	自 2019年9月25日	至 2020年3月24日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第5期	第6期
	2019年9月24日現在	2020年3月24日現在
1. 1 期首元本額	2,286,605,436円	2,377,345,704円
期中追加設定元本額	235,793,307円	250,664,855円
期中一部解約元本額	145,053,039円	873,673,609円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,377,345,704口	1,754,336,950口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は107,051,733円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は274,409,231円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第5期	第6期
	自 2019年3月26日 至 2019年9月24日	自 2019年9月25日 至 2020年3月24日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(22,425,031円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(87,289,408円)及び分配準備積立金(181,603,365円)より分配対象額は291,317,804円(1万口当たり1,225.39円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,061,628円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(85,622,169円)及び分配準備積立金(129,374,764円)より分配対象額は231,058,561円(1万口当たり1,317.07円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第6期 自 2019年9月25日 至 2020年3月24日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第6期 2020年3月24日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第5期 2019年9月24日現在	第6期 2020年3月24日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	50,830,428	167,556,333
合計	50,830,428	167,556,333

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第5期 2019年9月24日現在	第6期 2020年3月24日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 自 2019年9月25日 至 2020年3月24日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第5期 2019年9月24日現在	第6期 2020年3月24日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9550円 (9,550円)	0.8436円 (8,436円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	地方創生マザーファンド	1,294,653,060	1,478,493,794	
親投資信託受益証券 合計			1,478,493,794	
合計			1,478,493,794	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「地方創生マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「地方創生マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年9月24日現在	2020年3月24日現在
	金額(円)	金額(円)

資産の部		
流動資産		
コール・ローン	144,701,358	251,342,245
株式	3,589,087,750	2,495,719,150
未収入金	-	33,220,326
未収配当金	1,944,600	7,310,200
流動資産合計	3,735,733,708	2,787,591,921
資産合計	3,735,733,708	2,787,591,921
負債の部		
流動負債		
未払金	-	179,944,548
未払解約金	2,783,000	26,200
その他未払費用	329	-
流動負債合計	2,783,329	179,970,748
負債合計	2,783,329	179,970,748
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,905,461,798
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	827,488,581	324,327,242
元本等合計	3,732,950,379	2,607,621,173
純資産合計	3,732,950,379	2,607,621,173
負債純資産合計	3,735,733,708	2,787,591,921

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年9月25日 至 2020年3月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式

2. 収益及び費用の計上基準	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2019年9月24日現在	2020年3月24日現在
1. 1 期首	2019年3月26日	2019年9月25日
期首元本額	2,782,323,571円	2,905,461,798円
期中追加設定元本額	264,387,102円	208,252,860円
期中一部解約元本額	141,248,875円	830,420,727円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
地方創生ファンド（FOFs用）	1,765,285,239円	1,294,653,060円
（適格機関投資家専用）		
北海道未来の夢創生ファンド	990,837,719円	897,405,241円
地方創生日本株ファンド	149,338,840円	91,235,630円
計	2,905,461,798円	2,283,293,931円
2. 期末日における受益権の総数	2,905,461,798口	2,283,293,931口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2019年9月25日 至 2020年3月24日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年3月24日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2019年9月24日現在	2020年3月24日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	61,617,951	495,311,693
合計	61,617,951	495,311,693

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2019年3月26日から2019年9月24日まで、及び2019年3月26日から2020年3月24日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2019年9月24日現在	2020年3月24日現在
--------------	--------------

該当事項はありません。	該当事項はありません。
-------------	-------------

(1口当たり情報)

	2019年9月24日現在	2020年3月24日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2848円 (12,848円)	1.1420円 (11,420円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
アクシーズ	5,100	2,015.00	10,276,500	
ウエストホールディングス	46,800	1,282.00	59,997,600	
ビーアールホールディングス	52,000	489.00	25,428,000	
高松コンストラクショングP	9,400	2,183.00	20,520,200	
第一建設工業	1,100	1,706.00	1,876,600	
大成建設	7,100	2,942.00	20,888,200	
大豊建設	7,000	2,133.00	14,931,000	
五洋建設	14,700	482.00	7,085,400	
大和ハウス	11,000	2,447.50	26,922,500	
ライト工業	16,000	1,225.00	19,600,000	
中電工	2,800	2,151.00	6,022,800	
九電工	9,200	2,666.00	24,527,200	
NEC ネットエスアイ	6,500	3,450.00	22,425,000	
鳥越製粉	5,200	768.00	3,993,600	
中部飼料	5,500	1,227.00	6,748,500	
LIFULL	18,700	290.00	5,423,000	
シイエム・シイ	4,400	1,557.00	6,850,800	
ブルボン	9,500	1,742.00	16,549,000	
寿スピリッツ	1,800	4,460.00	8,028,000	
ワールドホールディングス	2,300	1,161.00	2,670,300	
タカミヤ	26,300	428.00	11,256,400	
ジャパンベストレスキューS	7,800	564.00	4,399,200	
オリエンタルコンサルタンツHD	9,000	1,844.00	16,596,000	
北海道コカ・コ・ラ	700	3,415.00	2,390,500	
サンエー	1,800	4,355.00	7,839,000	
パルグループHLDGS	19,100	1,318.00	25,173,800	
JALUX	5,600	1,462.00	8,187,200	

J Pホールディングス	9,600	252.00	2,419,200
セリア	6,400	2,949.00	18,873,600
イトアンド	2,600	1,794.00	4,664,400
太陽化学	4,800	1,640.00	7,872,000
あじかん	7,500	672.00	5,040,000
フジッコ	3,200	1,845.00	5,904,000
グ ン ゼ	4,300	3,635.00	15,630,500
物語コーポレーション	1,600	6,780.00	10,848,000
東洋紡	13,200	1,070.00	14,124,000
日東紡績	4,800	4,055.00	19,464,000
T O K A Iホールディングス	23,900	886.00	21,175,400
三重交通グループHD	4,000	484.00	1,936,000
クリヤマホールディングス	43,200	428.00	18,489,600
サカイオーベックス	12,400	1,695.00	21,018,000
川田テクノロジーズ	2,500	5,250.00	13,125,000
信和	13,100	755.00	9,890,500
セーレン	31,500	1,203.00	37,894,500
ワールド	3,700	1,567.00	5,797,900
サイバーリンクス	12,300	859.00	10,565,700
北越コーポレーション	40,000	389.00	15,560,000
ハビックス	4,700	631.00	2,965,700
神島化学	16,600	654.00	10,856,400
日本曹達	5,900	2,406.00	14,195,400
トクヤマ	17,000	1,990.00	33,830,000
四国化成	39,300	928.00	36,470,400
田岡化学	1,100	5,920.00	6,512,000
本州化学	8,200	949.00	7,781,800
大阪有機化学	33,600	1,383.00	46,468,800
旭有機材	56,100	1,317.00	73,883,700
群栄化学	1,000	2,493.00	2,493,000
ダイキアクシス	49,200	790.00	38,868,000
日本システム技術	11,600	899.00	10,428,400
扶桑化学工業	6,900	2,858.00	19,720,200
第一工業製薬	6,600	3,420.00	22,572,000
石原ケミカル	1,400	1,766.00	2,472,400
ソフト99コーポレーション	3,200	747.00	2,390,400
武田薬品	7,200	3,030.00	21,816,000
ダイト	7,200	2,640.00	19,008,000
大塚ホールディングス	4,400	3,584.00	15,769,600
ミズホメディー	5,800	1,252.00	7,261,600

アイティフォー	44,500	553.00	24,608,500	
トスネット	9,000	760.00	6,840,000	
TOYO TIRE	16,700	1,073.00	17,919,100	
有沢製作所	20,000	789.00	15,780,000	
ノザワ	4,400	649.00	2,855,600	
ジオスター	28,800	309.00	8,899,200	
ヤマウ	6,600	359.00	2,369,400	
東洋炭素	1,700	1,466.00	2,492,200	
日本特殊陶業	12,700	1,459.00	18,529,300	
MARUWA	1,000	6,240.00	6,240,000	
黒崎播磨	4,600	4,185.00	19,251,000	
栗本鉄工所	3,600	1,769.00	6,368,400	
日亜鋼業	52,600	280.00	14,728,000	
大紀アルミニウム	30,000	555.00	16,650,000	
タツタ電線	14,000	458.00	6,412,000	
アサヒHD	6,000	2,212.00	13,272,000	
OSJB HD	50,500	231.00	11,665,500	
日東精工	34,100	435.00	14,833,500	
サンコール	11,300	424.00	4,791,200	
ファインシンター	2,200	1,587.00	3,491,400	
タクマ	13,600	1,106.00	15,041,600	
FUJI	8,100	1,592.00	12,895,200	
和井田製作所	44,400	990.00	43,956,000	
ミクロン精密	1,500	899.00	1,348,500	
豊田自動織機	4,200	4,835.00	20,307,000	
ヒラノテクシード	5,000	1,122.00	5,610,000	
エヌ・ピー・シー	27,600	274.00	7,562,400	
瑞光	2,100	4,065.00	8,536,500	
技研製作所	12,200	3,315.00	40,443,000	
小松製作所	3,500	1,724.00	6,034,000	
タクミナ	7,900	1,207.00	9,535,300	
荏原実業	5,300	2,063.00	10,933,900	
鶴見製作所	3,000	1,911.00	5,733,000	
三精テクノロジーズ	22,400	548.00	12,275,200	
北越工業	8,200	1,009.00	8,273,800	
兼松エンジニアリング	6,500	1,150.00	7,475,000	
キトー	39,400	871.00	34,317,400	
竹内製作所	31,400	1,263.00	39,658,200	
大和冷機工業	3,200	837.00	2,678,400	
日本ピラ - 工業	9,600	1,173.00	11,260,800	

ダイヘン	6,000	2,636.00	15,816,000
日東工業	9,200	1,613.00	14,839,600
インスベック	1,100	2,363.00	2,599,300
アドテックプラズマテクノ	12,200	1,236.00	15,079,200
エスケーエレクトロニクス	3,100	897.00	2,780,700
ナカヨ	1,500	1,455.00	2,182,500
E I Z O	7,700	2,919.00	22,476,300
T D K	1,400	8,250.00	11,550,000
アイコム	900	2,470.00	2,223,000
アオイ電子	1,100	1,942.00	2,136,200
エスベック	22,000	1,520.00	33,440,000
デンソー	3,300	3,424.00	11,299,200
日本セラミック	3,300	1,824.00	6,019,200
村田製作所	10,200	5,227.00	53,315,400
北陸電気工業	12,000	824.00	9,888,000
指月電機	4,600	468.00	2,152,800
日本タングステン	7,600	1,658.00	12,600,800
K O A	15,800	855.00	13,509,000
トヨタ自動車	6,200	6,253.00	38,768,600
太平洋工業	20,000	916.00	18,320,000
マ ッ ダ	19,500	616.00	12,012,000
本田技研	4,100	2,345.00	9,614,500
スズキ	6,500	2,619.50	17,026,750
ヤマハ発動機	4,900	1,253.00	6,139,700
日本精機	5,000	1,120.00	5,600,000
小 野 建	11,400	1,092.00	12,448,800
南 陽	3,000	1,151.00	3,453,000
S P K	1,900	2,455.00	4,664,500
萩原電気H L D G S	13,100	2,107.00	27,601,700
アルビス	3,200	1,866.00	5,971,200
ジーエフシー	5,300	1,266.00	6,709,800
ダイترون	9,300	1,388.00	12,908,400
ハンズマン	9,500	1,210.00	11,495,000
薬王堂ホールディングス	8,700	2,450.00	21,315,000
ナカニシ	11,100	1,380.00	15,318,000
アートネイチャー	12,200	619.00	7,551,800
萩原工業	4,700	1,340.00	6,298,000
タカノ	3,000	691.00	2,073,000
エフピコ	3,200	6,490.00	20,768,000
信越ポリマー	20,800	767.00	15,953,600

松 風	6,500	1,731.00	11,251,500	
伊 藤 忠	14,900	2,251.50	33,547,350	
セイコーHD	4,400	1,728.00	7,603,200	
フルサト工業	3,500	1,411.00	4,938,500	
コメリ	6,500	1,837.00	11,940,500	
タカチホ	3,800	1,278.00	4,856,400	
カチタス	11,900	3,505.00	41,709,500	
青山財産ネットワークス	8,200	1,001.00	8,208,200	
東海旅客鉄道	1,300	17,280.00	22,464,000	
遠州トラック	5,500	2,515.00	13,832,500	
センコーグループHLDGS	14,100	802.00	11,308,200	
内外トランスライン	27,500	1,033.00	28,407,500	
日本電信電話	9,900	2,437.50	24,131,250	
KDDI	9,400	3,037.00	28,547,800	
沖縄セルラー電話	7,500	3,495.00	26,212,500	
NTTドコモ	8,600	3,088.00	26,556,800	
ゼンリン	2,000	914.00	1,828,000	
エフオン	40,500	463.00	18,751,500	
エイチ・アイ・エス	6,900	1,506.00	10,391,400	
共立メンテナンス	3,500	2,233.00	7,815,500	
西尾レントオール	4,700	2,169.00	10,194,300	
福井コンピュータHLD S	2,100	2,153.00	4,521,300	
アークランドサカモト	6,700	831.00	5,567,700	
ニトリホールディングス	1,000	13,555.00	13,555,000	
因幡電機産業	9,000	2,106.00	18,954,000	
王将フードサービス	1,000	5,730.00	5,730,000	
アークス	3,500	1,743.00	6,100,500	
パローホールディングス	3,700	1,714.00	6,341,800	
合計			2,495,719,150	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	59,521,759	180,745,505
コール・ローン	36,400,911	2,574,396
国債証券	24,854,884,612	20,578,632,462
特殊債券	961,437,354	953,178,221
派生商品評価勘定	18,051,011	78,756,374
未収入金	619,838,919	83,549,530
未収利息	197,135,259	189,654,315
前払費用	25,349,207	11,352,619
差入委託証拠金	122,602,944	123,681,236
流動資産合計	26,895,221,976	22,202,124,658
資産合計	26,895,221,976	22,202,124,658
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,725,361	16,621,247
未払金	646,173,558	-
未払解約金	25,890,620	18,701,839
その他未払費用	10	5
流動負債合計	692,789,549	35,323,091
負債合計	692,789,549	35,323,091
純資産の部		
元本等		
元本	1 15,417,257,799	12,915,841,496
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,785,174,628	9,250,960,071
元本等合計	26,202,432,427	22,166,801,567
純資産合計	26,202,432,427	22,166,801,567
負債純資産合計	26,895,221,976	22,202,124,658

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2019年10月11日 至 2020年4月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
1. 1 期首 期首元本額	2019年4月11日 16,342,082,124円	2019年10月11日 15,417,257,799円

期中追加設定元本額	161,068,289円	84,250,251円
期中一部解約元本額	1,085,892,614円	2,585,666,554円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワF0Fs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用)	1,562,168,556円	1,412,397,128円
富山応援ファンド(地域企業株・外債バランス/毎月分配型)	557,351,870円	- 円
ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型)	864,394,371円	789,710,956円
ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)	42,446,886円	34,349,448円
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	169,814,727円	143,474,640円
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	303,797,576円	247,050,736円
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)	419,228,912円	340,657,390円
京都応援バランスファンド(隔月分配型)	198,474,646円	177,395,698円
6資産バランスファンド(分配型)	984,216,133円	855,195,600円
6資産バランスファンド(成長型)	114,178,422円	86,067,233円
ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型)	6,393,313,516円	5,840,623,363円
世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)	60,908,371円	51,359,696円
ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型)	246,863,922円	224,965,102円
兵庫応援バランスファンド(毎月分配型)	997,940,906円	829,206,328円
『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型)	22,319,241円	18,919,916円
ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド	226,210,245円	186,791,683円

	ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）	923,544,258円	795,023,301円
	ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）	13,816,607円	13,739,078円
	四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）	922,511,760円	636,674,559円
	四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）	393,756,874円	232,239,641円
計		15,417,257,799円	12,915,841,496円
2.	期末日における受益権の総数	15,417,257,799口	12,915,841,496口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2019年10月11日 至 2020年4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年4月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,225,874,197	140,090,754
特殊債券	18,250,705	26,619,697
合計	1,244,124,902	166,710,451

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2019年4月11日から2019年10月10日まで、及び2019年10月11日から2020年4月10日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2019年10月10日 現在				2020年4月10日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	2,507,171,061	-	2,489,121,050	18,050,011	2,200,960,313	-	2,215,146,670	14,186,357
アメリカ・ドル	75,138,700	-	75,131,000	7,700	87,617,797	-	87,563,609	54,188
オーストラリア ・ドル	28,839,000	-	28,840,000	1,000	-	-	-	-
カナダ・ドル	2,048,185,151	-	2,038,808,406	9,376,745	1,851,703,288	-	1,868,324,535	16,621,247
スウェーデン ・クローナ	355,008,210	-	346,341,644	8,666,566	261,639,228	-	259,258,526	2,380,702
買 建	2,403,193,361	-	2,382,469,000	20,724,361	2,113,342,516	-	2,189,664,000	76,321,484
オーストラリア ・ドル	2,048,185,151	-	2,032,938,000	15,247,151	1,851,703,288	-	1,918,560,000	66,856,712
ノルウェー・ク ローネ	355,008,210	-	349,531,000	5,477,210	261,639,228	-	271,104,000	9,464,772
合計	4,910,364,422	-	4,871,590,050	2,674,350	4,314,302,829	-	4,404,810,670	62,135,127

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6996円 (16,996円)	1.7162円 (17,162円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	アメリカ・ドル	2.25% United States Treasury Note/Bond 20251115	7,296,700.000	8,007,544.510		
		1.625% United States Treasury Note/Bond 20260215	10,587,700.000	11,265,948.060		
		2.5% United States Treasury Note/Bond 20460215	11,016,000.000	13,869,804.960		
		1.375% United States Treasury Note/Bond 20210430	10,000,000.000	10,126,500.000		
		2.375% United States Treasury Note/Bond 20240229	8,000,000.000	8,626,800.000		
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 51,896,597.530 (5,636,489,458)		
	イギリス・ポンド		1.5% United Kingdom Gilt 20260722	4,500,000.000	4,890,015.000	
			1.625% United Kingdom Gilt 20281022	3,200,000.000	3,590,432.000	
			5% United Kingdom Gilt 20250307	8,800,000.000	10,887,976.000	

	4.25% United Kingdom Gilt 20461207	1,000,000.000	1,872,100.000	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 21,240,523.000 (2,875,542,004)	
オーストラリア・ドル	4.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20200415	3,000,000.000	3,000,000.000	
	4.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20270421	2,610,000.000	3,346,098.300	
	3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20290421	2,900,000.000	3,506,564.000	
	4.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20330421	19,000,000.000	26,904,190.000	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 36,756,852.300 (2,519,314,657)	
カナダ・ドル	3.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20451201	1,500,000.000	2,206,065.000	
	2.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	6,681,000.000	7,246,212.600	
	1.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20260601	13,500,000.000	14,221,710.000	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 23,673,987.600 (1,836,391,218)	
スウェーデン・クローナ	1.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20231113	13,630,000.000	14,511,997.300	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 14,511,997.300 (158,180,771)	
デンマーク・クローネ	4.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20391115	5,500,000.000	10,074,185.000	
	1.75% DANISH GOVERNMENT BOND 20251115	29,000,000.000	32,401,990.000	

デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 42,476,175.000 (674,946,421)	
ノルウェー・クローネ	3.75% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20210525	ノルウェー・クローネ 15,000,000.000	ノルウェー・クローネ 15,574,350.000	
	2% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20230524	4,000,000.000	4,207,800.000	
	3% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20240314	20,000,000.000	22,054,000.000	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 41,836,150.000 (443,463,190)	
ポーランド・ズロチ	1.75% Poland Government Bond 20210725	ポーランド・ズロチ 28,593,000.000	ポーランド・ズロチ 29,027,613.600	
	2.75% Poland Government Bond 20280425	25,000,000.000	27,406,250.000	
ポーランド・ズロチ 小計			ポーランド・ズロチ 56,433,863.600 (1,471,795,163)	
ユーロ	2.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20460815	ユーロ 695,000.000	ユーロ 1,149,856.650	
	3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20450525	5,200,000.000	8,252,400.000	
	3.75% Belgium Government Bond 20450622	1,500,000.000	2,548,785.000	
	1% IRISH TREASURY 20260515	4,000,000.000	4,234,000.000	
	1.1% IRISH TREASURY 20290515	1,300,000.000	1,405,053.000	
	1.95% SPANISH GOVERNMENT BOND 20260430	12,544,000.000	13,674,841.600	
	1.4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20280430	10,000,000.000	10,581,000.000	
ユーロ 小計			ユーロ 41,845,936.250 (4,962,509,580)	
国債証券 合計			20,578,632,462 [20,578,632,462]	

特殊債券	カナダ・ドル	2.55% CANADA HOUSING TRUST 20250315	カナダ・ドル 4,500,000.000	カナダ・ドル 4,833,675.000	
		2.25% CANADA HOUSING TRUST 20251215	7,000,000.000	7,454,300.000	
	カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 12,287,975.000 (953,178,221)	
特殊債券 合計				953,178,221 [953,178,221]	
合計				21,531,810,683 [21,531,810,683]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 5銘柄	100%	26.2%
イギリス・ポンド	国債証券 4銘柄	100%	13.4%
オーストラリア・ドル	国債証券 4銘柄	100%	11.7%
カナダ・ドル	国債証券 3銘柄	100%	13.0%
	特殊債券 2銘柄		
スウェーデン・クローナ	国債証券 1銘柄	100%	0.7%
デンマーク・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	3.1%
ノルウェー・クローネ	国債証券 3銘柄	100%	2.1%
ポーランド・ズロチ	国債証券 2銘柄	100%	6.8%
ユーロ	国債証券 7銘柄	100%	23.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	101,560,217	158,759,871
コール・ローン	68,780,358	6,993,853,951
国債証券	32,784,731,972	28,343,063,670
地方債証券	1,789,722,517	1,748,020,557
特殊債券	2,086,386,748	495,346,621
社債券	8,062,963,702	7,909,186,383
派生商品評価勘定	194,246,799	259,715,580
未収入金	440,424,135	-
未収利息	248,215,337	219,178,326
前払費用	39,765,917	21,811,481
差入委託証拠金	13,793,939	230,319,966
流動資産合計	45,830,591,641	46,379,256,406
資産合計	45,830,591,641	46,379,256,406
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	31,126,592	119,780,575
未払金	437,601,690	1,807,776,272
未払解約金	18,179,320	-
その他未払費用	5,956	222
流動負債合計	486,913,558	1,927,557,069
負債合計	486,913,558	1,927,557,069
純資産の部		
元本等		
元本	1 38,725,317,705	38,163,838,749
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,618,360,378	6,287,860,588
元本等合計	45,343,678,083	44,451,699,337
純資産合計	45,343,678,083	44,451,699,337
負債純資産合計	45,830,591,641	46,379,256,406

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2019年10月11日 至 2020年4月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
1. 1 期首	2019年4月11日	2019年10月11日
期首元本額	24,136,336,706円	38,725,317,705円
期中追加設定元本額	18,526,919,892円	5,451,860,645円
期中一部解約元本額	3,937,938,893円	6,013,339,601円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ネオ・ヘッジ付債券ファンド (FOFs用)(適格機関投資家 専用)	36,812,204,127円	36,904,261,050円
四国アライアンス 地域創生 ファンド(年1回決算型)	1,339,563,058円	923,870,957円
四国アライアンス 地域創生 ファンド(年2回決算型)	573,550,520円	334,848,391円
ワールド・アクティブ・ボン ド・オープン(為替ヘッジあ り)	- 円	858,351円
計	38,725,317,705円	38,163,838,749円
2. 期末日における受益権の総数	38,725,317,705口	38,163,838,749口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2019年10月11日 至 2020年4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における債券先物取引を利用してあります。また、外貨建資産について為替変動リスクを回避すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用してあります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年4月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	1,134,967,381	488,029,353
地方債証券	14,850,405	37,536,899
特殊債券	22,758,663	8,002,989
社債券	237,470,674	8,991,856
合計	1,410,047,123	524,577,385

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2019年6月18日から2019年10月10日まで、及び2019年6月18日から2020年4月10日まで)を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

種 類	2019年10月10日 現在				2020年4月10日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買 建	-	-	-	-	2,468,719,710	-	2,468,891,077	171,367
合計	-	-	-	-	2,468,719,710	-	2,468,891,077	171,367

（注） 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2019年10月10日 現在				2020年4月10日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	45,016,398,407	-	44,853,278,200	163,120,207	39,207,701,638	-	39,068,583,200	139,118,438
アメリカ・ドル	11,372,159,680	-	11,362,456,000	9,703,680	9,888,101,720	-	9,874,630,000	13,471,720
イギリス・ポンド	669,003,352	-	656,917,200	12,086,152	664,664,064	-	679,256,200	14,592,136

オーストラリア ・ドル	2,722,683,750	-	2,695,500,000	27,183,750	2,320,768,384	-	2,411,200,000	90,431,616
カナダ・ドル	2,695,172,920	-	2,675,674,000	19,498,920	1,707,141,020	-	1,713,634,000	6,492,980
スウェーデン・ クローナ	2,341,618,796	-	2,283,164,000	58,454,796	1,510,957,800	-	1,513,710,000	2,752,200
ポーランド・ズ ロチ	2,616,761,408	-	2,647,888,000	31,126,592	-	-	-	-
メキシコ・ペソ	1,378,610,816	-	1,370,424,000	8,186,816	210,514,480	-	205,660,000	4,854,480
ユーロ	21,220,387,685	-	21,161,255,000	59,132,685	22,905,554,170	-	22,670,493,000	235,061,170
買 建	-	-	-	-	1,947,152,800	-	1,947,798,000	645,200
アメリカ・ドル	-	-	-	-	870,732,000	-	868,720,000	2,012,000
ユーロ	-	-	-	-	1,076,420,800	-	1,079,078,000	2,657,200
合計	45,016,398,407	-	44,853,278,200	163,120,207	41,154,854,438	-	41,016,381,200	139,763,638

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年10月10日現在	2020年4月10日現在
1口当たり純資産額	1.1709円	1.1648円
(1万口当たり純資産額)	(11,709円)	(11,648円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	3.5% United States Treasury Note/Bond 20390215	アメリカ・ドル 1,000,000.000	アメリカ・ドル 1,417,030.000	
		2.375% United States Treasury Note/Bond 20270515	6,000,000.000	6,745,740.000	
		3% United States Treasury Note/Bond 20490215	26,000,000.000	36,294,180.000	
		2.375% United States Treasury Note/Bond 20240229	4,300,000.000	4,636,905.000	
		2% United States Treasury Note/Bond 20500215	1,000,000.000	1,160,150.000	
		4% Mexico Government International Bond 20231002	1,100,000.000	1,135,563.000	
		4.5% Mexico Government International Bond 20290422	2,000,000.000	2,089,000.000	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 53,478,568.000 (5,808,307,270)	
	メキシコ・ペソ	7.5% Mexican Bonos 20270603	メキシコ・ペソ 43,000,000.000	メキシコ・ペソ 44,645,610.000	
	メキシコ・ペソ	小計		メキシコ・ペソ 44,645,610.000 (204,476,895)	
	ユーロ	1% FRENCH GOVERNMENT BOND 20270525	ユーロ 3,500,000.000	ユーロ 3,764,740.000	
		2.75% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20470115	4,000,000.000	6,683,440.000	
		2% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20251201	1,600,000.000	1,673,520.000	
0.95% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20230315		19,300,000.000	19,406,729.000		
2.45% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20231001		52,000,000.000	54,840,760.000		

		1.35% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20300401	5,000,000.000	4,892,100.000	
		0.35% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20250201	2,000,000.000	1,935,160.000	
		0.6% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20230615	4,000,000.000	3,973,240.000	
		4.5% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20240301	20,400,000.000	23,158,692.000	
		3.75% Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 20240901	3,500,000.000	3,905,545.000	
		1.5% SPANISH GOVERNMENT BOND 20270430	8,000,000.000	8,509,760.000	
		1.4% SPANISH GOVERNMENT BOND 20280430	22,000,000.000	23,278,200.000	
		0.25% SPANISH GOVERNMENT BOND 20240730	2,000,000.000	1,999,200.000	
		0.5% SPANISH GOVERNMENT BOND 20300430	2,000,000.000	1,945,560.000	
		2.75% SPANISH GOVERNMENT BOND 20241031	25,500,000.000	28,331,520.000	
	ユーロ	小計		ユーロ 188,298,166.000 (22,330,279,505)	
国債証券 合計				28,343,063,670 [28,343,063,670]	
地方債証券	カナダ・ドル	2.9% ONTARIO PROVINCE 20280602	カナダ・ドル 16,000,000.000	カナダ・ドル 17,419,200.000	
		2.2% Province of Alberta Canada 20260601	5,000,000.000	5,115,550.000	
	カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 22,534,750.000 (1,748,020,557)	
地方債証券 合計				1,748,020,557 [1,748,020,557]	
特殊債券	イギリス・ポンド	1.625% BNG Bank NV 20250826	イギリス・ポンド 3,500,000.000	イギリス・ポンド 3,658,935.000	
		イギリス・ポンド 小計		イギリス・ポンド 3,658,935.000	

				(495,346,621)	
特殊債券	合計			495,346,621	[495,346,621]
社債券	アメリカ・ドル		アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
		FR 2.301% JPMorgan Chase & Co 20251015	1,000,000.000	1,008,170.000	
		6.2% Wal-Mart Stores Inc 20380415	100,000.000	154,798.000	
		3.875% GlaxoSmithKline Capital Inc 20280515	1,500,000.000	1,718,895.000	
		3.5% HSBC USA Inc 20240623	300,000.000	311,808.000	
		3.25% Credit Agricole SA/London 20241004	1,000,000.000	1,007,630.000	
		3% MetLife Inc 20250301	300,000.000	313,104.000	
		2.4% Microsoft Corp 20260808	1,000,000.000	1,084,500.000	
		3.3% International Business Machines Corp 20260515	1,000,000.000	1,107,660.000	
		4.375% BNP Paribas SA 20250928	2,000,000.000	2,111,380.000	
		2.998% Mitsubishi UFJ Financial Group Inc 20220222	1,000,000.000	1,019,560.000	
		3.777% Mitsubishi UFJ Financial Group Inc 20250302	1,000,000.000	1,054,050.000	
		3.1% Boeing Co/The 20260501	2,000,000.000	1,905,740.000	
		2.846% Sumitomo Mitsui Financial Group Inc 20220111	500,000.000	507,570.000	
		4.3% HSBC Holdings PLC 20260308	2,000,000.000	2,200,120.000	
		2.75% Bayer US Finance II LLC 20210715	400,000.000	397,340.000	
		3.8% McDonald's Corp 20280401	1,500,000.000	1,631,700.000	
		3.3% Caterpillar Financial Services Corp 20240609	650,000.000	681,713.500	
		2.25% John Deere Capital Corp 20260914	2,000,000.000	2,069,220.000	
		3.875% CITIGROUP INC 20250326	500,000.000	530,730.000	
		FR 3.887% CITIGROUP INC 20280110	2,000,000.000	2,125,720.000	
		FR 3.593% BANK OF AMERICA CORP. 20280721	3,000,000.000	3,238,950.000	

	4.125% Wells Fargo & Co 20230815	200,000.000	211,778.000	
	4.1% Wells Fargo & Co 20260603	3,000,000.000	3,280,830.000	
	3.75% MORGAN STANLEY 20230225	200,000.000	209,868.000	
	3.875% MORGAN STANLEY 20260127	1,000,000.000	1,095,420.000	
	4% GOLDMAN SACHS GROUP INC. 20240303	200,000.000	212,868.000	
	3% GOLDMAN SACHS GROUP INC. 20220426	300,000.000	302,844.000	
	3.375% BPCE SA 20261202	1,000,000.000	1,047,010.000	
	4.5% BPCE SA 20250315	1,000,000.000	1,030,440.000	
	4.8% ABN AMRO Bank NV 20260418	1,000,000.000	1,057,150.000	
	4.2% Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd 20220718	500,000.000	515,770.000	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 35,144,336.500 (3,817,026,387)	
イギリス・ポンド		イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	
	6.625% Aegon NV 20391216	200,000.000	331,162.000	
	3.75% InterContinental Hotels Group PLC 20250814	1,000,000.000	932,180.000	
イギリス・ポンド	小計		イギリス・ポンド 1,263,342.000 (171,031,240)	
オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	FR 4.215% JPMorgan Chase & Co 20290522	2,000,000.000	2,137,520.000	
	FR 2.9% Standard Chartered PLC 20250628	2,000,000.000	2,005,380.000	
	4.6% AT&T Inc 20280919	2,000,000.000	2,156,540.000	
	FR 4.2% Credit Agricole SA 20340529	2,000,000.000	1,949,280.000	
	4.7% Societe Generale SA 20280920	1,000,000.000	1,076,120.000	
	4.875% Societe Generale SA 20261013	2,000,000.000	2,167,820.000	

	5.244% Barclays PLC 20280615	2,000,000.000	2,213,840.000	
	4% Barclays PLC 20290626	2,000,000.000	1,998,360.000	
	3.25% FBG Finance Pty Ltd 20220906	2,000,000.000	2,057,460.000	
	4.75% Lloyds Banking Group PLC 20280523	2,000,000.000	2,106,400.000	
	4.5% Verizon Communications Inc 20270817	3,500,000.000	3,876,635.000	
	3.6% Apple Inc 20260610	1,400,000.000	1,504,790.000	
	4.5% BPCE SA 20280426	3,500,000.000	3,691,485.000	
	4.2% VODAFONE GROUP 20271213	2,000,000.000	2,102,600.000	
	4.2% AusNet Services Holdings Pty Ltd 20280821	1,800,000.000	2,023,290.000	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 33,067,520.000 (2,266,447,821)	
スウェーデン・ クローナ	2% Sveriges Sakerstallda Obligationer AB 20260617	70,000,000.000	スウェーデン・クローナ 75,583,900.000	
	1.25% Lansforsakringar Hypotek AB 20250917	60,000,000.000	スウェーデン・クローナ 62,109,600.000	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 137,693,500.000 (1,500,859,150)	
ユーロ	0.95% International Business Machines Corp 20250523	1,000,000.000	ユーロ 1,005,360.000	
	1% BMW FINANCE NV 20250121	300,000.000	ユーロ 291,729.000	
ユーロ 小計			ユーロ 1,297,089.000 (153,821,785)	
社債券 合計			7,909,186,383 [7,909,186,383]	
合計			38,495,617,231 [38,495,617,231]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券	7銘柄	100%
	社債券	31銘柄	
イギリス・ポンド	特殊債券	1銘柄	100%
	社債券	2銘柄	
オーストラリア・ドル	社債券	15銘柄	100%
カナダ・ドル	地方債証券	2銘柄	100%
スウェーデン・クローナ	社債券	2銘柄	100%
メキシコ・ペソ	国債証券	1銘柄	100%
ユーロ	国債証券	15銘柄	100%
	社債券	2銘柄	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2020年4月30日

資産総額	1,723,000,388円
負債総額	933,946円
純資産総額(-)	1,722,066,442円
発行済数量	1,703,654,919口
1単位当たり純資産額(/)	1.0108円

(参考) 四国応援マザーファンド

純資産額計算書

2020年4月30日

資産総額	1,767,671,285円
負債総額	54,759,015円
純資産総額(-)	1,712,912,270円
発行済数量	1,601,912,544口
1単位当たり純資産額(/)	1.0693円

(参考) 地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

純資産額計算書

2020年4月30日

資産総額	1,672,076,778円
負債総額	5,305,951円
純資産総額(-)	1,666,770,827円
発行済数量	1,756,730,688口
1単位当たり純資産額(/)	0.9488円

参考情報 地方創生マザーファンド

純資産額計算書

2020年4月30日

資産総額	3,001,926,057円
負債総額	55,967,014円
純資産総額(-)	2,945,959,043円
発行済数量	2,291,222,568口
1単位当たり純資産額(/)	1.2858円

(参考) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

2020年4月30日

資産総額	22,029,203,092円
負債総額	21,938,326円
純資産総額(-)	22,007,264,766円
発行済数量	12,890,352,343口
1単位当たり純資産額(/)	1.7073円

(参考) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

純資産額計算書

2020年4月30日

資産総額	45,315,619,732円
負債総額	104,461,642円
純資産総額(-)	45,211,158,090円
発行済数量	38,605,498,067口
1単位当たり純資産額(/)	1.1711円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2020年4月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2020年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	53	90,198
追加型株式投資信託	696	15,289,558
株式投資信託 合計	749	15,379,757
単位型公社債投資信託	28	98,154
追加型公社債投資信託	14	1,407,302
公社債投資信託 合計	42	1,505,456
総合計	791	16,885,213

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,489	2,741
有価証券	554	22,167
前払費用	214	205
未収委託者報酬	11,468	10,847
未収収益	98	63
その他	56	62
流動資産計	40,882	36,088
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	206	217
器具備品	10	7
無形固定資産	195	209
ソフトウェア	2,821	2,362
ソフトウェア仮勘定	2,804	2,028
投資その他の資産	17	333
投資有価証券	12,799	15,844
関係会社株式	8,493	9,153
出資金	1,836	3,972
長期差入保証金	183	183
繰延税金資産	1,070	1,069
その他	1,183	1,431
固定資産計	31	33
資産合計	15,827	18,424
資産合計	56,709	54,512

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	75	69
未払金	8,548	7,573
未払収益分配金	15	14
未払償還金	40	39
未払手数料	4,610	3,988
その他未払金	2	2
未払費用	3,735	3,830
未払法人税等	726	656
未払消費税等	255	590
賞与引当金	725	688
その他	2	5
流動負債計	14,070	13,414
固定負債		
退職給付引当金	2,389	2,574
役員退職慰労引当金	103	88
その他	2	5
固定負債計	2,496	2,667
負債合計	16,567	16,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,052	11,749
利益剰余金合計	13,426	12,123
株主資本合計	40,096	38,793
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	46	363
評価・換算差額等合計	46	363
純資産合計	40,142	38,430
負債・純資産合計	56,709	54,512

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	76,052	69,550
その他営業収益	673	583
営業収益計	76,725	70,134
営業費用		
支払手数料	35,789	31,120
広告宣伝費	694	745
調査費	9,066	8,858
調査費	1,057	1,188
委託調査費	8,009	7,670
委託計算費	1,351	1,410
営業雑経費	1,557	1,770
通信費	228	240
印刷費	513	524
協会費	55	56
諸会費	13	13
その他営業雑経費	746	936
営業費用計	48,459	43,906
一般管理費		
給料	5,755	5,793
役員報酬	373	374
給料・手当	4,145	4,335
賞与	510	395
賞与引当金繰入額	725	688
福利厚生費	796	838
交際費	64	62
旅費交通費	178	154
租税公課	472	451
不動産賃借料	1,291	1,299
退職給付費用	374	368

役員退職慰労引当金繰入額	34	37
固定資産減価償却費	907	925
諸経費	1,819	1,770
一般管理費計	11,693	11,702
営業利益	16,572	14,525

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31 日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	38	912
投資有価証券売却益	215	214
有価証券償還益	133	24
その他	134	78
営業外収益計	521	1,230
営業外費用		
有価証券償還損	32	71
投資有価証券売却損	40	1
その他	60	54
営業外費用計	132	127
経常利益	16,961	15,629
特別損失		
システム刷新関連費用	-	537
投資有価証券評価損	-	48
関係会社整理損失	29	-
特別損失計	29	585
税引前当期純利益	16,931	15,043
法人税、住民税及び事業税	5,076	4,555
法人税等調整額	15	78
法人税等合計	5,060	4,477
当期純利益	11,870	10,566

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						

剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～18年

器具備品

4～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた172百万円は、「受取配当金」38百万円、「その他」134百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	31百万円	34百万円
器具備品	264百万円	276百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未払金	3,788百万円	3,397百万円

3 保証債務

前事業年度(2019年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 3月31日	2018年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,868百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,550円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、

株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,489	28,489	-
(2) 未収委託者報酬		11,468	11,468	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		8,380	8,380	-
資産計		48,338	48,338	-
(1) 未払手数料		(4,610)	(4,610)	-
(2) その他未払金		(3,882)	(3,882)	-
(3) 未払費用(*2)		(2,805)	(2,805)	-
負債計		(11,298)	(11,298)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		2,741	2,741	-
(2) 未収委託者報酬		10,847	10,847	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
有価証券		21,900	21,900	-
其他有価証券		8,754	8,754	-
資産計		44,243	44,243	-
(1) 未払手数料		(3,988)	(3,988)	-
(2) その他未払金		(3,530)	(3,530)	-
(3) 未払費用(*2)		(2,889)	(2,889)	-
負債計		(10,408)	(10,408)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	666	666
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,836	3,972
(3) 長期差入保証金	1,070	1,069

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,741	-	-	-
未収委託者報酬	10,847	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券	21,900	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	267	3,463	1,184	-
合計	35,756	3,463	1,184	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,836百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,944百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87	55	32
(2) その他	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	389	86	-
(2) その他			
証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,350百万円	2,389百万円
勤務費用	158	159
退職給付の支払額	171	183
その他	52	207
退職給付債務の期末残高	2,389	2,574

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,389百万円	2,574百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,389	2,574
退職給付引当金	2,389	2,574
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,389	2,574

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	158百万円	159百万円
その他	41	27
確定給付制度に係る退職給付費用	199	187

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度174百万円、当事業年度181百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		788
	731	
システム関連費用	170	198
賞与引当金	182	177
未払事業税	141	129
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	32	47
その他	240	399
繰延税金資産小計	1,592	1,835
評価性引当額	164	173
繰延税金資産合計	1,428	1,661
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡 益)	159	159
その他有価証券評価差 額金	85	71
繰延税金負債合計	244	230
繰延税金資産の純額	1,183	1,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2020年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注1)	1,719	-	-
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有)直接91.0	経営管理	有償減資(注2)	3,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,052	未払費用	173
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,063	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,389.06円	1株当たり純資産額	14,732.52円
1株当たり当期純利益	4,550.81円	1株当たり当期純利益	4,050.66円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,870	10,566
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2020年2月17日付で、Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc.への出資を行い、当該会社を子会社といたしました。

2020年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 商号の変更（大和アセットマネジメント株式会社に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 (2019年3月 末日現在)	事業の内容
四国アライアンス証券株式会社	3,000	(注)
株式会社阿波銀行	23,452	銀行法に基づき 銀行業を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社四国銀行	25,000	
株式会社百十四銀行	37,322	

(注) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

*再信託受託会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。
- (5) 交付目論見書に「投資家のみなさまへ」として、以下の内容を記載することがあります。

∞ 投資家のみなさまへ ∞

私どもは、四国を中心に活躍する企業をはじめ、地方創生に資する企業と海外の債券に投資する、ファンドを提供させていただいております。

投資を通じて四国を含む地域の活性化を応援し地域の成長を享受しながら、海外の債券を組み合わせて投資することで安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

お手持ちの資金を預貯金のほか、さまざまな資産に投資することをお考えのお客さまや、将来に備えた資産づくりのために積立投資などをお考えのお客さまの運用商品のひとつとしてふさわしいと考えております。

長期投資をお考えのお客さまの資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	深井 康治	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社（旧社名 大和証券投資信託委託株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社（旧社名 大和証券投資信託委託株式会社）の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）の2019年10月11日から2020年4月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）の2020年4月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。